

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

注) 金額は単位千円

知事直轄

(予 算 額) (決 算 額)

秘書課

I 一般管理費

1	県知事表彰事務事業	968	964	公共の福祉増進に功労のあった方、その外広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、48人と6団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
---	-----------	-----	-----	---

政策審議課

I 一般管理費

1	関西広域連合運営事業	45,118	45,118	関西広域連合運営に関する経費を負担した。
---	------------	--------	--------	----------------------

広報課

I 広報費

1	広報紙刊行事業	100,168	99,300	「県民の友」を毎月約402,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」をCD約80枚、「県民の友点字版」を120部発行し、県政の動き、地域の姿などを紹介した。
2	ラジオ広報事業	33,292	33,291	和歌山放送を通じて、「県庁だより」（10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回）及び「ラジオでお届け！県政最前線」（20分番組、毎週火曜日1回）を放送し、お知らせや施策を紹介した。また、お知らせやキャンペーンなどの20秒スポットを放送するとともに、1月（新春）に特別番組（20分番組）を放送した。
3	テレビ広報事業	172,759	172,514	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」（30分番組、毎週日曜日2回）、「マンスリー県政ニュースワイド」（30分番組、10回）で県の施策を紹介し、「県民チャンネル」（5分番組、月・火・木・金・土曜日1回）で県からのお知らせを紹介した。また、1月（新春）と11月～12月（人権）に特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなど15秒スポットを放送した。
4	「みなさんの声を県政	1,127	647	知事が県内の自治連絡協議会との県政懇談会で意見交換を行うことで、広く県民等のニ

	に」推進事業			
5	和歌山県ホームページ運営事業	8,399	6,694	ーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。 県政の最新情報をホームページ及びSNSで発信した。
6	全国発信広報事業	40,786	40,709	和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」（3回、各10,000部）を制作するとともに、広く全国にメディアでの露出を図った。

監察査察課

I 人事管理費

1	監察査察事業	7,233	6,494	88件の不正行為等通報があり（受理41件）、通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものがうち15件あった。
---	--------	-------	-------	---

総務部

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,462	286	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	18,434	10,527	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
---	----------	--------	--------	---

行政改革課

I 人事管理費

1	行政改革推進事業	1,433	1,065	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。
2	事務の見直し推進事業	35,405	31,146	モバイル行政事務用パソコン及びモバイルルータの配備やA I－O C R（人工知能を活用した光学式文字読取装置）の運用など、事務の効率化を行った。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	25,740	21,358	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ2,464人受講）。 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修（延べ967人受講） 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3 コース18研修（延べ824人受講） 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 3 研修（延べ403人受講）
---	--------	--------	--------	--

〔その他〕

- ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ270人受講）

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 8,950 8,884

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査を実施した（監査テーマ：県立学校に関する財務事務の執行及び運営管理について）。

II 財政管理費

1 基金管理事業 6,787,230 6,785,613

各基金の積立て及び取崩しを行った。

〔参考：財政課が所管する基金残高の推移（一般会計ベース）〕

基 金 名	令和2年度末 現 在 高	令和3年度の増減		令和3年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	3,106,722	98	—	3,106,820
県債管理基金	17,771,055	558	—	17,771,613
福祉対策等基金	2,267,652	471,071	471,000	2,267,723
地域振興基金	845,044	27	540,593	304,478
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
文化振興基金	—	—	—	—
和歌山県土地開発公社債務保証 対策基金	—	6,313,858	—	6,313,858

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は総務費、教育費

注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 80,027,925 80,027,924

県債（元金）の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

〔参考：県債残高の推移（普通会計ベース）〕

令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
1, 040, 486, 337	1, 055, 991, 197	(1, 064, 597, 994) 1, 065, 097, 994

注）（ ）は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

IV	利子			
1	県債償還事業	4, 528, 604	4, 496, 137	一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。
税務課				
I	賦課徴収費			
1	賦課徴収事務事業	3, 594, 191	3, 551, 490	県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。 ・ 特別徴収義務者に対する報償金 149, 047 ・ 個人県民税徴収取扱費交付金 1, 416, 720 ・ 地方消費税徴収取扱費 59, 268 ・ 県税等還付金 1, 454, 401 ・ 不正軽油追放対策事業 2, 545 ・ 滞納整理事務事業 17, 984 ・ 県税運営システム委託経費 323, 305 ・ 軽油流通情報管理システム委託経費 3, 066
II	地方消費税清算金	22, 562, 000	22, 530, 805	地方消費税の都道府県間の清算を行った。
III	利子割交付金	122, 734	122, 734	県民税利子割の市町村に対する交付を行った。
IV	法人事業税交付金	1, 612, 680	1, 511, 025	法人事業税の市町村に対する交付を行った。
V	地方消費税交付金	21, 928, 000	21, 926, 931	地方消費税の市町村に対する交付を行った。

VI	ゴルフ場利用税交付金	231,325	231,325	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	320,141	264,939	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	990,792	986,286	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	1,111,295	1,100,686	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。

市町村課

I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	104,263	102,217	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	2,045	1,581	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和３年12月９日～13日、令和４年１月７日～10日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内４箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(10回実施、1,245人受講)
III	衆議院議員選挙費			
1	衆議院議員総選挙臨時啓発事業	9,480	9,076	令和３年10月31日執行の衆議院議員総選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	衆議院議員総選挙執行事業	723,038	618,102	令和３年10月31日執行の衆議院議員総選挙において、管理執行を行った。

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	393,793	382,812
---	---------	---------	---------

本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。

II 財産管理費

1	財産管理事業	978,811	847,426
			翌年度繰越額 64,219

大規模災害時に県庁南別館（県防災センター）に集結する防災関係機関の活動スペースを確保し、災害対応拠点としての機能を強化するため、県庁南別館に入居する県組織の一部移転先として取得した旧和歌山税務署を整備した。

III 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	441,741	408,649
---	----------	---------	---------

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

（前年度繰越分）

1	総合庁舎管理事業	8,912	8,725
---	----------	-------	-------

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1	危機管理運営・防災力向上事業	15,243	12,116
---	----------------	--------	--------

危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。

2	出張！減災教室事業	21,780	21,780
---	-----------	--------	--------

地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。

・実施回数： 123回

・受講者： 8,711人

3	津波防災教育センター活用事業	7,821	7,594
---	----------------	-------	-------

防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4	石油コンビナート等防災対策事業	14,838	14,382
---	-----------------	--------	--------

石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5	消防救急デジタル無線運営事業	136,349	135,662
---	----------------	---------	---------

大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。

6	災害時燃料安定供給事業	798	798
---	-------------	-----	-----

大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

7	濱口梧陵偉業顕彰・発信事業	7,849	7,816	11月5日の世界津波の日に濱口梧陵偉業顕彰シンポジウムを和歌山県民文化会館の会場とWEBでのライブ配信にて開催した。
8	紀伊半島大水害10年追悼式典事業	3,565	3,560	紀伊半島大水害から10年を迎えるに当たり、開催を予定していた追悼式典については、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、開催を見送ることとなり、各地で献花を実施した。復興記念誌を作成し、県内市町村等関係機関に配布した。
II 消防連絡調整費				
1	消防行政等一般指導事業	7,737	7,038	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	14,223	13,753	
				・許可件数 27件 ・検査件数 28件
				・免状交付件数 1,597件
3	救急高度化推進事業	7,236	6,909	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。
				・救急救命士養成数 9人
4	消防学校管理運営事業	74,176	69,526	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。
III 鉄砲火薬ガス等取締費				
1	火薬類、猟銃等取締事業	1,649	1,409	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。
				〔保安検査実績〕
				・火薬庫 2件
2	高圧ガス保安事業	4,593	3,605	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。
				〔保安検査実績〕
				・高圧ガス製造事業所 11件
防災企画課				
I 防災総務費				
1	防災体制整備事業	2,594	1,940	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や国の基本計画を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。

2	地域防災力向上事業	1,951	1,370	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：令和3年7月18日～11月28日のうち各会場3日間 ・開催場所：和歌山市、田辺市 ・修了者数：186人
3	総合防災情報システム運営事業	1,221,125	828,238 〔翌年度繰越額〕 373,830	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	147,200	113,693	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,359	6,138	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,392	15,451	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
7	避難発令支援情報提供事業	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。
8	災害時避難促進事業	5,624	5,623	南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。
(前年度繰越分)				
1	総合防災情報システム運営事業	68,852	68,851	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムの設計及び設備の更新を行った。

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	5,235	3,790	南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和3年11月5日を中心に約127,600人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及び県災害対策本部運営体制の検証と職員の対処能力向上のため危機管理局職員災害対処能力向上訓練等を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	351,931	264,209 〔翌年度繰越額〕 5,643	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕

				・救急活動（18回）、救助活動（10回）、火災防御活動（3回）、広域航空応援活動（2回）
3	災害対応力強化事業	75,881	65,877	全職員統一の防災服の維持管理並びに県職員用備蓄食糧及びどこでもスタンドの整備を行った。
(前年度繰越分)				
1	防災ヘリコプター運営事業	2,145,000	0	防災ヘリコプター新機体の納入に向けて、調整を行った。
			翌年度繰越額 2,145,000	

企画部

(予 算 額) (決 算 額)

企画総務課

I 企画総務費

1	企画事務事業	27,971	21,683	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った65項目のうち14項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2	コスモパーク加太対策事業	576,022	573,091	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ。

II 計画調査費

1	県立医科大学跡地利用事業	13,707	13,707	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業している大和ハウスリアルティマネジメント（株）に貸付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
2	データ利活用推進事業	41,951	39,348	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」の運営やデータ利活用に関するセミナー、コンペティション、公募型研究事業を実施した。
3	I R 推進事業	61,500	56,308	事業者選定に関する業務、区域整備計画の作成、住民の意見を反映させるための説明会等、本県へのI R 誘致実現のため必要な業務を行った。

文化学術課

I 一般管理費

1	県民文化会館機器整備事業	52,800	52,028	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、小ホール音響設備や駐車場消火設備の更新、大ホール舞台機構設備の修繕等を行った。
2	文化振興事業委託事業	64,128	61,238	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、県民の芸術鑑賞及び文化活動への参加機会を提供した。
3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,165	6,225	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。

II 諸費

1	和歌山県文化関係表彰事	3,609	3,264	本県の文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
---	-------------	-------	-------	--

業				
2	和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業	19,544	18,984	第75回和歌山県美術展覧会・第7回ジュニア美術展覧会を開催し、本県の美術文化の振興を図った。 ・期間 令和3年12月1日～令和4年1月23日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館）、橋本展（和歌山県立橋本体育館）、上富田展（上富田文化会館）、新宮展（丹鶴ホール） ・部門 （県展）洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道（ジュニア県展）絵画、書、立体
3	文化芸術地域活性化事業	2,824	1,772	本県が誇る芸術家や名匠の文化・技術に触れる機会を提供するため、文化表彰等の受賞記念展を開催した。
4	濱口梧陵偉業顕彰・発信事業	3,204	1,887	濱口梧陵の津波防災以外の功績を広く県民に発信するためのシンポジウムを開催した。

Ⅲ 計画調査費

1	大学の地域貢献支援事業	2,414	1,930	平成13年8月に大学など県内の高等教育機関により設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,769	3,769	紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターB i g ・ Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。

Ⅳ 私立学校費

1	私立学校振興事業	4,098,159	3,961,886	私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。
---	----------	-----------	-----------	--

翌年度繰越額
 12,000

事業名	金額	内容
私立高等学校等経常費補助金	2,900,083	教育水準の維持向上と保護者負担の軽減 高校 10校 1,508,988 小学校 2校 ・ 中学校 7校 893,690 幼稚園 13園 497,405

事 業 名	金 額	内 容
私立幼稚園等預かり 保育推進補助金	29,472	多様な預かり保育を実施している私立幼稚園等に補助金を交付 16園 29,472
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	15,178	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 10園 15,178
私立専修学校等運営 事業費補助金	2,572	教育水準の向上及び修学上の経済的負担の軽減 5校 2,572
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	715	私学団体の振興 2団体 715
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,765	私立学校教職員の福祉増進
私立学校教職員退職金 金社団補助金	37,362	私立学校教職員の福祉増進
高等学校等就学支援金	818,872	保護者の授業料負担の軽減
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	10,000	低所得世帯の授業料負担の軽減
私立専修学校授業料等減免事業補助金	87,550	低所得世帯の授業料等負担の軽減
私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金	262	幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に必要な経費を補助 2園 262
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	666	新型コロナウイルス感染症対策及び設備整備に要する経費を補助 5園 666
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	42,213	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給
マイナンバー利用事務システム改修	1,122	マイナンバー利用事務システムの運用・保守に要する経費

事業名	金額	内容
指導育成のための事務費等	2,054	学校法人及び私立学校指導に係る事務費

(前年度繰越分)

1 私立学校振興事業 10,118 1,883

新型コロナウイルス感染防止対策として、幼稚園の感染予防対策及び施設整備、園務改善のためのＩＣＴ環境整備に対し補助を行った。

事業名	金額	内容
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	522	新型コロナウイルス感染症対策及び設備整備に要する経費を補助 3園 522
園務改善のためのＩＣＴ化支援事業費補助金	1,361	私立幼稚園教職員の業務負担の軽減 2園 1,361

国際課

I 諸費

1 語学指導等外国青年招致事業 14,453 13,761

2 友好（姉妹）提携等交流推進事業 9,009 6,284

3 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業 41,322 40,961

4 渡航事務受託事業 29,435 28,693

5 アジア・オセアニア高校生フォーラム事業 1,853 1,853

6 世界へ雄飛を誓うプロジェクト～和歌山県人会世界大会へ向けて～事業 1,448 488

国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。

友好（姉妹）提携や覚書等に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の交流を促進した。

国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、指定管理者である（公財）和歌山県国際交流協会に行わせた。

海外渡航者に対して正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集し、正確な情報を提供した。

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域の高校生及び県内外の高校生と共に世界共通の課題について、オンラインにて意見交換・プレゼンテーション・文化紹介等を行った。

県民の国際意識を高めるとともに、移民県としての理解を深め、世界を身近に感じることのできる機会を創出した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	11,358	10,364	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業別構成がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	21,886	20,784	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	13,606	13,606	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	統計データ利活用推進事業	4,500	4,398	統計データを活用した空き家の分布推定に関する研究や統計データ利活用に関する研修会を行った。
5	令和3年社会生活基本調査事業	9,922	8,456	国民の社会生活の実態を明らかにするため、生活時間の配分及び余暇時間における主な活動について調査した。
6	令和3年経済センサス活動調査事業	72,099	67,052	事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするため、全ての事業所及び企業を対象として、売上金額や費用等の経理項目を調査した。

情報政策課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	54,368	47,607	電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、総合行政ネットワーク（L G W A N）の安定運用を行った。
2	庁内システム運用管理事業	257,392	256,745	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

II 計画調査費

1	情報交流センターB i g ・ U 運営管理事業	164,821	160,102	特定非営利活動法人和歌山 I T 教育機構を指定管理者として、情報交流センターB i g ・ U の管理運営を行い、I C T 人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。
2	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,071,350	1,063,114	県域情報ハイウェイ「きのくにeーねっと」や行政情報システムについて、運用管理を行った。
3	防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業	16,945	16,634	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所のFM中継局の運用・保守を行った。
4	県有施設W i - F i 運用	3,382	3,382	県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設11箇所に整備した公衆無線L A N

5	保守事業 和歌山ワーケーションプロジェクトPhase II 事業	6,625	6,624	(Wi-Fi)の運用・保守を行った。 本県でのワーケーションをさらに推進するため、ファムツアーの実施・効果検証を行うとともに、ワーケーションの導入手順等をまとめたホワイトペーパーを作成し、プロモーションを行った。
---	--	-------	-------	---

総務企画課

I 諸費

1	国民文化祭開催事業	392,374	379,638	第36回国民文化祭・わかやま2021の開催に係る、開・閉会式を含む県主催事業の実施運営を行うとともに、市町村・文化関係団体主催事業の開催に向けた補助を行った。また、開催機運の醸成を図る広報活動を実施した。
---	-----------	---------	---------	--

II 障害者福祉費

1	全国障害者芸術・文化祭開催事業	75,720	75,130	第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催に係る、県主催障害者交流事業の実施運営を行うとともに、市町村主催障害者交流事業への補助を行った。
---	-----------------	--------	--------	--

地域政策課

I 計画調査費

1	地域政策推進事業	15,464	13,241	振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補助を行った（7振興局 31事業：補助額合計 13,152）。
2	地域づくり活動支援事業	8,305	6,537	地域資源を活かした地域づくりを促進するため、アドバイザー派遣や研修交流会等を行った。
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	11,577	9,577	地域固有の資源を核とした魅力のある地域づくりの推進に取り組む市町村等への補助を行った。

市町村名等	事業名	決算額
和歌山市	～絶景と歴史とリゾートと～ようこそ和歌山市プロジェクト	2,300
海南市	紀州漆器を活用した黒江ブランドの構築プロジェクト	2,695
有田市	活気あふれる「箕島漁港」プロジェクト	1,400

				市町村名等	事 業 名	決算額
				御坊日高教育 旅行誘致協議 会	御坊日高広域での体験型観光ワンストップ化プロジェ クト	1,500
				田辺市	幻の古道と神秘の地「龍の里」づくりプロジェクト	1,682
4	サイクリングロード利用 促進事業	10,940	8,335	民間事業者等によって新たに開催されるサイクリングイベントを支援するとともに、サイ クリングイベントへの参加や太平洋岸自転車道などを走行することでポイントが獲得 できる「R I D E O N W A K A Y A M A ポイントランキング」を実施した。 未来の景観資産となる花の名所を創造し、交流人口の増加や地域への愛着醸成により地 域の活性化を図った（補助2件）。		
5	未来を彩る花の郷づくり 事業	1,814	1,806			
Ⅱ 土地利用対策費						
1	土地利用調整事業	4,196	3,432	和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通 じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。		
2	地価調査事業	15,581	15,476	7月1日を基準として県内213基準地点の地価を判定し、公表を行った。		
Ⅲ 水資源対策費						
1	水資源対策事業	697	477	水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。		
2	紀の川流域地域整備振興 事業	76	24	紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。		
3	大滝ダム維持管理負担事 業	38,008	35,518	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。		
移住定住推進課						
Ⅰ 計画調査費						
1	紀伊半島地域振興対策事 業	13,350	11,438	紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実 に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。		
2	交流企画事業	3,410	3,180	本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に 関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。		
3	移住・交流推進事業	6,508	4,572	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携し た推進組織による受入態勢を強化した。		
4	ふるさと定住センター運	29,032	29,032	本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、地域情報の		

5	営事業 ふるさと生活圏活性化支援事業	7,173	6,500
6	移住推進空き家活用支援事業	28,750	24,392
7	移住・定住大作戦事業	111,197	104,525

収集、現地案内等を実施した。

住民生活の一体性を重視したふるさと生活圏を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。

生活圏名（市町村名）	事業名	決算額
花園（かつらぎ町）	未来へ“繋ぐ”花園活性化プロジェクト	4,321
粟生（有田川町）	人と“ひと”が紡ぐ粟生活活性化プロジェクト	2,179

地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対する支援及び全国の移住希望者に県内の空き家情報を提供する空き家バンクの管理運営を行った。

本県への移住を推進するため、相談会の開催や移住者と地域が共に満足する定住につなげるための公募型移住者選抜の実施、起業・継業支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」について、きめ細かなアプローチとサポートを実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	1,575	236
---	--------------	-------	-----

関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進事業	2,112	1,299
2	地域交通確保維持改善事業	72,229	71,351
3	運輸振興助成事業	139,587	139,587
4	和歌山電鐵貴志川線支援事業	32,880	32,880
5	地域生活交通確保支援事業	4,452	3,005

太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。また、国土強靱化及び高速化を目的とした紀勢本線へのフリーゲージトレインの導入促進のため、要望及び広報活動を実施した。

地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。

公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、（公社）和歌山県バス協会及び（公社）和歌山県トラック協会に対し助成を行った。

和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。

地域交通の課題を抱える市町に対し支援アドバイザーの派遣や、実証運行の経費に対する助成を行った。

6	わかやま交通・運輸事業者支援事業	298,241	236,486	新型コロナウイルスの感染拡大により、利用者の減少など大きな影響を受けている交通事業者に対し、感染症対策や運行継続のための設備整備等に対する助成を行った。
---	------------------	---------	---------	--

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	3,866	3,845	（公財）和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談担当者のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	6,000	5,894	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。
3	同和問題（部落差別）に関する県民意識調査事業	1,147	697	「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく部落差別の実態の把握として県民意識調査を令和4年度に実施するため、調査票作成等の準備を行った。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	11,183	10,354	関係機関と連携を深めながら、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重の普及高揚に取り組んだ。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	22,655	19,944	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した（協定締結団体：345団体　うち令和3年度新規協定締結団体：19団体）。
3	人権啓発センター運営補助事業	53,470	53,271	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である（公財）和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	9,940	9,940	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を（公財）和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 ・各種研修会、講演会の実施 ・人権ポスター等の作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等における啓発活動の実施（特別講演会：令和3年11月9日、〈会場〉102人〈オンライン〉124人） ・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	503	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に令和3年11月26日（和歌山市）に「企業における人権」と題した研修会を開催した。また、令和4年2月10日（

田辺市)に開催を予定していた同研修会は新型コロナウイルスの感染拡大により中止したが、後日動画配信を行った。

環境生活部		(予 算 額)	(決 算 額)	
環境生活総務課				
I	自然保護費			
1	鳥獣保護事業	18,434	17,348	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	2,965	2,198	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	9,540	9,167	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	14,086	13,257	生態系等被害防止のため、外来生物の生息状況調査及び防除活動を実施した。
5	ジオパーク推進事業	67,680	63,262	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業を行った。
6	生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業	20,673	19,217	生物多様性と歌山戦略を推進するため、生物多様性に係る基礎データの収集・調査及び里地里山保全活動の支援、次世代人材の育成等の事業を行った。
II	環境衛生研究センター費			
1	健康と環境を守る調査研究事業	2,802	2,470	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 8 課題
2	環境放射能水準調査事業	8,742	8,127	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。
3	環境衛生研究センター再整備事業	72,478	23,439	環境衛生研究センター再整備のため、基本設計等を行った。
			〔 翌年度繰越額 〕 21,615	
III	環境対策費			
1	環境保全審査指導事業	4,959	1,414	環境影響評価審査会を開催し、審査、指導を行った。また、環境審議会の部会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	1,642	1,283	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 54回 ・学習者数 2,195人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	6,406	5,109	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」発行（年4回） 各1,800部

4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	2,999	2,540	・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 6回 県民一人一人の環境意識の向上を図るため、子供を通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 22,686人
---	-------------------	-------	-------	--

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	廃棄物適正処理推進事業	3,379	2,417	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理に関する市町村指導を行うとともに、県内の廃棄物の発生、処理状況に関する調査を実施した。また、第5次廃棄物処理計画を策定した。
2	紀南版フェニックス事業	2,697	1,488	令和3年7月に紀南広域廃棄物最終処分場の供用を開始した紀南環境広域施設組合に対し、運営費補助を行った。
3	産業廃棄物処理業者指導事業	11,431	10,042	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4	P C B廃棄物処理対策推進事業	62,018	61,477	県有施設の高濃度P C B廃棄物の処理を行った。
5	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	971	830	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
6	不法投棄・不適正処理対策事業	4,945	3,464	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
7	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	6,113	4,706	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
8	不法投棄監視パトロール事業	18,268	17,825	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
9	海岸漂着物等地域対策推進事業	3,544	3,230	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施し、海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村への補助を行った。
10	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	7,399	6,402	廃棄物の不法投棄監視体制を強化するため、I o T対応の監視カメラを新たに55台配備した。
11	プラスチックごみ対策事業	22,935	21,873	ごみの散乱防止を推進するため、県民等が行う清掃活動を、わかやまごみゼロ活動として支援するとともに、学校等での教育・啓発を実施した。また、環境監視員による監視を行い、散乱させたごみの回収指導と取締りを実施した。

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	3,468	2,628	有害大気汚染物質の常時監視として、3地点でモニタリング調査を行うとともに、大気汚染を未然防止するために、ばい煙発生施設の設置・変更等届出の指導及び排出基準監視等の事業者指導を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	4,042	3,352	自動車騒音及び航空機騒音等の実態調査を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	11,674	11,333	ダイオキシン類濃度常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）に係る計92地点（103検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）に係る計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	24,472	23,210	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（79地点）の水質常時監視並びに海水浴場（20箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,389	3,233	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん等の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	2,824	1,658	土壌汚染対策法の運用、PRTTR法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	34,557	33,755	県内の大気環境（県測定／12局、市町測定局／17局）及び大規模発生源（6工場・事業所）のばい煙排出量をモニタリングし、夏季には光化学オキシダント特別監視を実施するため、大気汚染常時監視テレメーター装置の維持管理及び機器整備を行った。
8	アスベスト対策事業	2,467	990	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM _{2.5} 常時監視体制強化事業	6,598	6,597	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	4,126	3,984	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した（相談件数：1,318件）。また、移動県民相談窓口を年間37回各振興局等に開設した（移動相談件数：215件）。さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した（相談件数：116件）。
Ⅱ 県民生活対策費				
1	消費生活推進事業	4,724	3,343	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布を行った。
2	交通安全推進事業	19,555	18,753	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者や子供の交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	2,510	1,000	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援を行うとともに、法改正への対応等について啓発を行った。
4	NPOサポートセンター 運営事業	26,000	26,000	NPOの活動拠点として様々な活動支援を行うため、NPO法人わかやまNPOセンターを指定管理者として、県NPOサポートセンターの運営を行った。
5	消費者安全サポート事業	41,645	38,982	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や若者向け消費者教育教材の作成、市町村への地方消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	17,952	16,532	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、花づくり団体への補助を行うとともに、紀の国わかやま文化祭2021・和歌山県誕生150年に向けた花いっぱい運動を実施した。また、スポGOMI大会の開催や、SNS・WEBサイト「クリーンアップわかやま」を運営し、クリーンアップ運動を展開した。
7	花と緑のまちづくり事業	1,286	1,173	花いっぱいの環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体への補助を行った。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	3,016	670	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度の適正な運用を図るとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。
9	和歌山県誕生150年記念事業	24,317	24,275	和歌山県の歴史を振り返るとともに未来を考える機会となる記念式典やパネル展を開催し、郷土愛のより一層の醸成に取り組んだ。
Ⅲ 消費生活センター費				
1	消費生活センター運営事業	36,048	35,054	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した（相談件数：5,116件）。

青少年・男女共同参画課

I 青少年政策推進費

1	青少年対策部等運営事業	34,291	33,365
2	青少年施設管理運営・整備事業	171,140	160,759
3	地域子ども団体育成事業	26,705	24,399
4	青少年健全育成総合対策事業	4,511	3,323
5	リレー式次世代健全育成事業	5,911	4,966

青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関・団体等の連携の強化を図った。また、子供・若者育成支援施策の一層の推進を図るため、和歌山県子供・若者計画（令和４～８年度）を策定した。

社会教育の場として青少年の家の運営管理を指定管理者に行わせるとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、和歌山県青少年活動センターを運営し、青少年団体・指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	6,136人
白崎青少年の家	クリーン興商・南海ビルサービス企業体	3,844人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろんど体験学習推進協議会	23,206人

よりよい環境の中で子供たちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的・継続的に子供の集団活動を推進している市町等への補助を行った。

〔補助団体数〕

- ・子供会 93団体
- ・母親クラブ 19団体

青少年の健全育成と非行・事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発・巡回活動等を行った。

また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店・コンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：令和３年10月23日
開催場所：串本町 参加者数：213人

- ・夏の子供を守る運動 期 間：令和３年７月１日～８月31日

地域の大人・青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、ワークショップや養成研修を開催した。

- ・地域コース・ジュニアリーダー養成研修（中級） 小学５、６年生、中学生対象
県内３箇所計６回 延べ 66人参加

				・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（上級） 主に中学生、高校生対象 県内 2 箇所計 3 回 延べ 50 人参加 ・地域ユース・ジュニアリーダーステップアップ事業 7 地域 ・ワークショップ開催 7 市町 15 回 ・子供の主体性を育てる活動支援 2 団体 ・地域の育成力を高めるための活動報告会 3 団体
6	若者自立支援事業	36,903	36,862	社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた継続的・総合的な支援を行った。 ・「若者サポートステーションW i t h Y o u」（和歌山市、橋本市、田辺市）運営 相談件数 延べ8,073件 進路決定者数 248人
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	10,650	10,454	・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 代表者会議 1 回、研修会 4 回 インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、ネットリテラシー向上促進のための情報モラル講座やネットフォーラムを開催するなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。 ・情報モラル講座 県内小中高等学校・特別支援学校の児童生徒等 28回実施 延べ3,589人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 1,185件 ・わかやまネットフォーラムの開催 開催日：令和3年12月18日
Ⅱ 女性政策推進費				
1	男女共同参画行政推進事業	5,806	3,323	第4次和歌山県男女共同参画基本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進するとともに、第5次基本計画の策定や、市町村における基本計画策定の支援を実施した。また、DV被害者を支援するため、関係機関等が連携したネットワーク会議の開催や啓発活動を行った。 ・市町村男女共同参画基本計画策定サポート事業 2 市 2 町 ・DV被害者支援ネットワーク会議開催 全体会議 1 回
2	男女共同参画センター運営事業	33,563	32,981	男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、相談事業の実施及び啓発講座等の開催を行った。 ・事業内容 相談事業、「みんなに男女共同参画」提案事業、デートDV防止啓発事業、男女共同参画啓発ポスター作品募集 等

3	女性の活躍促進事業	1,969	1,369	事業所における女性登用の気運醸成や女性が活躍できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟への参加企業等の拡大に取り組んだ。また、経済団体や和歌山労働局、女性団体と協働して経営層から若手女性従業員までそれぞれの役職等に対応した階層別セミナーを開催した。 ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 873者（令和4年3月31日現在） ・女性活躍セミナー 1回開催 84人参加（ネット配信109名視聴） ・魅力ある女性リーダー養成講座 1回開催 18人参加 ・キャリアデザイン講座 1回開催 9人参加 ・女性社員・大学生意見交流会 1回開催 23人参加
---	-----------	-------	-------	---

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1	H A C C P 導入促進事業	2,000	1,227	食品加工、生産流通、販売施設に対し、一定水準以上の自主的な衛生管理が認められる施設の認証等を行うことにより、食品事業者の衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	2,067	1,234	消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進した。また、基本方針の改定に取り組み、第6次アクションプランの進行管理を行った。
3	食品表示適正化推進事業	2,869	2,132	食品事業所における適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を実施し、食品表示の適正化に努めた。 ・食品表示推進者育成講習会の開催 6回（受講者：202人） ・食品表示適正化指導等対応件数 69件 ・食品表示ウォッチャー設置 30人
4	食品衛生指導事業	13,693	12,413	令和3年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行うとともに、衛生管理の徹底を指導し、食中毒の未然防止に努めた。 ・監視指導対象施設数 17,021件 ・監視指導目標監視数 11,650件 ・監視指導延べ施設数 11,300件 ・食中毒発生件数 1件（患者：2人） ・収去・試買検査検体数 1,356件 ・行政処分件数 1件 ・食中毒注意報発令回数 3回 ・ノロウイルス食中毒注意報発令回数 1回 ・食品衛生講習会、手洗い教室等 168回（受講者：2,504人）

5	食品等安全確保対策事業	12,660	12,311	市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。 ・農産物残留農薬検査 120検体 ・食品添加物検査 260検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外）405検体 ・有害物質検査・成分検査、その他 178検体
6	食肉衛生対策事業	1,706	1,246	食肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、と畜検査等を実施した。 ・と畜検査頭数 359頭 ・BSEスクリーニング検査実施頭数 0頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 5検体 ・食肉処理における汚染実態調査 58検体 認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行った。 ・認定小規模処理場における処理羽数 223,535羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 7検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 80検体
7	いわゆる健康食品の安全対策事業	2,431	1,637	健康食品による健康被害の防止のため、県民を対象に意見交換会を開催するとともに、県内で製造販売されている健康食品の表示監視を実施した。 ・健康食品の安全対策に係る表示監視 20製品

II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,632	1,500	安全な水道水の安定供給のため、市町村水道事業者に対する指導を行った。
2	水道施設整備指導事業	1,022,196	911,677	市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。
			翌年度繰越額 80,113	
3	生活衛生施設改善助成事業	1,420	902	クリーニング師試験を実施した。また、公衆浴場の設備改善に対して補助を行った。
4	生活衛生施設監視指導事業	1,886	892	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5	生活衛生営業指導センター運営助成事業	25,943	25,927	生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。

Ⅲ 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護 管理事業	9,965	8,314	野犬等の保護及び犬・猫の引取りを実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内18小学校において実施した。 ・野犬保護 64頭 ・引取り 443頭（うち犬：49頭、猫：394匹）
2	動物愛護センター・鳥獣 保護センター運営事業	65,524	57,078	動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行うとともに、傷病野生鳥獣の治療・飼育、リハビリに努めた。 ・収容頭数 723頭 ・返還頭数 50頭 ・譲渡頭数 321頭（うち犬：55頭、猫：266匹） ・処分頭数 352頭 ・野生鳥獣救護数 1羽（うち放鳥獣：1羽）
3	動物由来感染症予防体制 整備事業	1,000	502	猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。
4	不幸な猫をなくすプロジ ェクト事業	35,279	34,721	野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への支援を行った。

	令和3年度実績	平成28年度からの累計
認定地域数	177地域	779地域
地域猫認定数	1,465匹	6,244匹
不妊去勢手術実施数	1,795匹	5,780匹

福祉保健部

(予 算 額) (決 算 額)

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 145,832 143,587

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

〔民生委員・児童委員数：1,928人（中核市除く。）〕（令和4年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童 委員協議会)	820	単位民児協会長・副会長研修会 (参加者346人) 児童委員研修会 (参加者346人) 主任児童委員研修会 (参加者229人) 新任民生委員・児童委員研修会 (参加者136人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童 委員協議会)	680	民生委員・児童委員研修事業 (参加者376人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	134,724	委員1人 @60,200円、1,936人 1単位民児協 約230,000円 外
その他	7,363	活動強化補助等
計	143,587	

2 社会福祉事業 3,280,009 3,278,779

地域福祉の推進のため、（福）和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	23,349	低所得者、障害者、高齢者の経済的 自立や社会参加の促進を図るため実 施する生活福祉資金貸付事業に対す る補助
生活福祉資金貸付資金補助	2,836,652	生活福祉資金貸付事業における緊急 小口資金等特例貸付に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
県社会福祉協議会運営補助	93,349	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する社会福祉法第110条に規定される事業に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	227,325	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	79,365	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	10,347	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
その他	8,392	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
計	3,278,779	

3	社会福祉法人等指導事業	3,092	1,879
4	ボランティア推進事業	22,351	22,351
5	支え合いのふるさとづくり事業	3,743	2,624
6	生活困窮者自立支援事業	177,707	56,373

社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。

ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。

地域共生社会の実現を目指して、市町村における包括的支援体制整備の促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（３市町）を行った。

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所を含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	13,766	10,657
---	------------	--------	--------

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	250,940	246,836
2	隣保館整備事業	34,625	30,818

地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

IV 扶助費

1	生活保護事業	3,484,850	3,070,986
---	--------	-----------	-----------

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	736,638
	住宅扶助費	261,098
	教育扶助費	3,686
	介護扶助費	100,679
	医療扶助費	1,798,358
	その他扶助費	11,494
	小 計	2,911,953
生活保護費負担金		49,622
生活保護費施設事務費		109,411
計		3,070,986

V 救助費

1	災害救助・災害救援事業	27,705	17,834
2	住家被害認定士養成事業	1,303	467

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料を各振興局等に備蓄した。
発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、77人の住家被害認定士を養成するとともに、調査技能の研鑽を図るため、76人に対してスキルアップ研修を行った。

VI 保健所費

1	保健所運営事業	204,788	189,211
---	---------	---------	---------

県立保健所の運営管理を行うとともに、災害時に必要な電源を確保するため、非常用自家発電機の整備を行った。

子ども未来課

I 子ども・女性・障害者相談センター費

1	相談センター運営事業	26,044	24,821
2	相談センター改修事業	136,000	117,937

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。
子ども・女性・障害者相談センターの児童一時保護所新築工事及び中央児童相談所内壁撤去工事等を行った。

Ⅱ 女性保護更生費

1	女性相談所等運営管理事業	24,367	19,718	「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、要保護女子やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。 ・相談件数（実件数） 2,707件 うちDV相談（実件数） 612件
2	性暴力救援センター和歌山運営事業	5,031	3,023	性暴力救援センター和歌山「わかやまmine（マイン）」において、性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座及び地域ボランティア（地域支援員）養成講座を開催した。 ・相談件数（延べ件数） 1,175件 ・養成講座及び研修会の開催 20回

Ⅲ 児童福祉総務費

1

次世代育成支援関係職員
研修事業

2,749

2,474

2

放課後児童健全育成対策
等施設整備事業

49,770

30,664
（翌年度繰越額
19,106）

3

児童相談所運営管理事業

105,965

86,593

4

子どもと家庭のテレフォ
ン110番事業

4,178

3,528

5

児童虐待等対応機能強化

3,966

3,489

放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るため、合同研修を実施した。

放課後児童クラブ等に使用している建物等の新設、改築及び大規模修繕に対して補助を行なった。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	4	7
児童館	2	2

中央児童相談所及び紀南児童相談所の運営管理を行なった。

〔相談受付件数〕

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,574	364	1,938
障害相談	1,327	418	1,745
非行相談	118	31	149
育成相談	157	287	444
その他の相談	55	15	70
計	3,231	1,115	4,346

子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。

・電話相談件数（延べ件数） 1,967件

児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,574	364	1,938
障害相談	1,327	418	1,745
非行相談	118	31	149
育成相談	157	287	444
その他の相談	55	15	70
計	3,231	1,115	4,346

	事業			義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。												
6	紀州っ子いっぱいサポート事業	215,160	209,740	子供を2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>市町村数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>保育料等補助</td><td>29</td><td>補助人数 1,659人</td></tr><tr><td>副食費補助</td><td>27</td><td>補助人数 1,813人</td></tr><tr><td>一時預かり等育児支援補助</td><td>12</td><td>補助世帯数 159世帯</td></tr></table>	区 分	市町村数	備 考	保育料等補助	29	補助人数 1,659人	副食費補助	27	補助人数 1,813人	一時預かり等育児支援補助	12	補助世帯数 159世帯
区 分	市町村数	備 考														
保育料等補助	29	補助人数 1,659人														
副食費補助	27	補助人数 1,813人														
一時預かり等育児支援補助	12	補助世帯数 159世帯														
7	児童家庭支援センター運営事業	26,294	26,294	地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。 ・相談受理人数 400人 ・相談件数（延べ件数） 4,654件												
8	子育て支援対策臨時特例基金事業	447,030	224,895	子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。												
9	要保護児童対策等推進事業	72,877	44,001	児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。また、児童福祉施設等における感染症対策に対する補助等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。												
10	わかやま結婚支援事業	13,887	10,815	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。 ・県主催婚活イベント 9回実施 ・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ3,033人 ・わかやま婚活応援隊登録数 140団体												
11	保育士人材確保事業	115,255	102,377	保育士等の安定的確保を図るため、潜在保育士等の就職支援や保育士資格の取得支援等を行った。また、保育所等への医療的ケア児受入のための体制整備等に対して補助を行った。 ・潜在保育士等の採用数 16人 保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。 ・保育士修学資金貸付 54人 ・保育補助者雇上費貸付 1施設 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 7人 ・就職準備金貸付 2人												

12 子ども・子育て支援事業 4,403,137 4,282,076

13 子育て支援員養成事業 7,039 7,039

私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費（国の幼児教育・保育の無償化影響分を含む）の負担及び地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センターや放課後児童クラブの運営など）等に要する経費に対する補助を行った。
放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

コース名	修了者数（人）
放課後児童コース	132
地域保育コース（地域型保育）	11
地域子育て支援コース（利用者支援事業）	6
地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	93
計	242

14 児童相談所体制強化事業 30,519 18,962

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

15 社会的養護体制整備・促進事業 53,137 47,156

里親支援機関2箇所では里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援を実施した。また、里親制度普及啓発のため、リーフレットの作成を行った。

16 認定こども園施設整備事業 49,456 48,720

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(28箇所)及び認定こども園の整備(1箇所)に対して補助を行った。

17 和歌山子供食堂支援事業 2,520 1,241

子供食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（7箇所）に対して補助を行った。

18 児童養護施設改築整備事業 237,246 237,246

児童養護施設における小規模グループケア実施のための施設整備（2箇所）に対して補助を行った。

19 結婚・子育て応援企業支援事業 4,939 3,713

わかやま結婚・子育て応援企業同盟を中心として、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたセミナー等を実施した。また、同盟参加企業の事例紹介集を作成した。

20 在宅育児支援事業 144,845 124,945

（参加企業・団体：令和4年3月31日現在619社）
在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対し支援を実施した。
・受給者数 1,483人

（前年度繰越分）

1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 9,384 8,580

放課後児童クラブに使用している建物の改築に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	1	2

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,550,577 2,351,007

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	－	1
児童自立支援施設	1	2	3
児童養護施設	8	2	10
児童心理治療施設	1	－	1
自立援助ホーム	7	－	7
母子生活支援施設	4	2	6
助産施設	1	－	1
ファミリーホーム	6	－	6
里親	37	－	37
計	66	6	72

2 児童手当負担金事業 1,900,144 1,887,017

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 56,723人

V 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 1,073,787 1,014,789

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 1,691人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 480,544 452,624

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3 母子家庭等就業・自立支援事業 23,691 21,103

母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付けを行った。

・就業相談（センター） 733件
 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 1人
 ・高等職業訓練促進給付金 17人
 ・高等職業訓練促進資金貸付金 10人

4 わかやまひとり親家庭アシスト事業 4,933 3,777

ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細かな就業支援を実施した。

5	ひとり親家庭訪問支援事業	3,911	3,083	ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知徹底を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。 ・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 268世帯
---	--------------	-------	-------	---

VI 児童福祉施設費

1	仙溪学園運営管理事業	48,794	41,221	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
(前年度繰越分)				
1	仙溪学園運営管理事業	43,569	43,527	県立仙溪学園管理地内において、土砂崩れのおそれのある斜面の擁壁工事等を行った。

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	87,907	84,695	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

II 老人福祉費

1	生きがい健康づくり推進事業	13,748	13,748	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（福）和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	42,115	41,691	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び（一財）和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	3,400	2,456	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	293,843	262,520	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があつて、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	985,609	355,677 （翌年度繰越額 546,414）	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・特別養護老人ホーム 増改築 1 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 新築 1 箇所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築 2 箇所 ・介護付きホーム 新築 2 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 新築 1 箇所 外
6	介護実習・普及センター運営委託事業	12,596	12,131	地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護に関する研修等を行った。

7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	700	20	介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	2,671	2,103	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	122,922	102,928	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や実地指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。
10	介護保険制度研修事業	1,985	1,743	また、新型コロナウイルス感染者が発生した介護事業所・施設等に対して補助を行った。 認定調査員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 336人 ・主治医意見書記載に係る研修 60人 ・地域包括支援センター職員研修 34人
11	介護保険制度施行事業	15,231,931	15,228,048	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る負担金等を交付した。
12	認知症対策総合推進事業	27,510	26,228	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
13	地域支援事業交付金事業	847,391	847,201	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
14	高齢者権利擁護推進事業	3,284	3,284	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
15	地域見守り協力員制度事業	13,000	11,729	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
16	介護人材確保対策事業	10,236	8,207	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
17	自立支援型ケアマネジメント推進強化事業	3,464	1,431	運動機能が低下し支援が必要となった高齢者が再び自立した生活を送れるよう、リハビリ専門職の派遣や改善効果の発信などにより、市町村や介護サービス事業所に対する支援等を行った。
18	若年性認知症対策支援事業	3,169	3,169	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
19	わかやま元気シニア生き	9,724	9,724	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増

20	がいバンク事業 介護人材定着促進事業	195,881	195,881	加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。 介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助を行った。
21	外国人介護福祉士候補者 受入施設学習支援事業	3,312	2,692	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（E P A）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。
22	外国人介護人材受入支援 事業	2,000	1,846	介護職場への外国人材の円滑な受入を支援するため、介護事業所と外国人材のマッチングを目的とした相談会等を実施した。
23	コロナにも負けない介護 予防の推進事業	8,685	8,363	高齢者の介護予防を進めるため、コロナ禍でも継続して介護予防体操ができるよう、体操動画を見ながら体操ができるアプリを開発した。また、理学療法士や運動指導士の指導による介護予防体操実践教室をオンラインで実施した。
24	高齢者の助け合いの仕組 みづくりによる生きがい づくり事業	1,578	1,143	市町村の生活支援体制整備事業が円滑に進むよう支援するため、研修会の開催及びアドバイザーの派遣を実施した。

(前年度繰越分)

1	老人福祉施設整備事業	673,226	37,626
		翌年度繰越額 635,600	

社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。

- ・非常用自家発電設備整備 3箇所

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医 療費支給事業	1,033,250	1,003,362	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。
2	障害者援護事業	6,190,795	6,149,920	市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。 また、障害福祉サービス事業所等における感染症対策に対する支援等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
3	自立支援医療事業	2,080,745	2,068,930	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 18,710件 ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1

障害者社会参加促進事業

8, 189

6, 250

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	282	発声訓練等 342人
字幕入りビデオライブラリー	648	貸出本数 371本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1, 037	養成人員 3人
オストメイト社会適応訓練	186	参加人員 148人
手話通訳者等の配置	2, 271	配置回数 55回
その他	1, 826	

2

特別障害者手当等支給事業

78, 199

74, 920

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

3

障害者スポーツ振興事業

10, 241

7, 544

各種スポーツ大会やスポーツ教室について、感染拡大防止に留意した上で実施した。

4

福祉のまちづくり推進事業

1, 700

1, 271

福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

5

身体障害者補助犬給付事業

1, 980

1, 980

身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者補助犬（盲導犬）を給付した。

6

市町村地域生活支援事業

316, 217

316, 217

障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。

7

県相談支援体制整備事業

15, 023

14, 861

県から市町村や相談支援事業所等に対して障害者の地域における自立支援に関するアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。

8

盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業

1, 938

1, 021

視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。
・派遣回数 72回

9

障害福祉従事者資質向上研修事業

15, 577

14, 134

障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。

10

障害者支援施設整備事業

416, 588

0
（翌年度繰越額
338, 292）

社会福祉法人等が行う施設の整備に対する助成の手続きを進めた。
・新設 4 箇所

11

チャレンジド工賃水準倍増事業

22, 597

17, 729

障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。

12

チャレンジド就労サポート事業

11, 512

8, 972

障害者の就労を支援するため、障害者居宅介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。

13	発達障害者支援体制整備事業	45,535	45,057	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、（福）愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
14	グループホーム充実支援事業	94	70	グループホーム世話人等に対し、障害特性等を踏まえた適切な支援を行うために必要な知識や専門性を習得することを目的に研修を実施した。
15	地域生活定着支援センター運営事業	26,000	26,000	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
16	障害者虐待防止対策支援事業	1,241	461	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
17	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、同じ障害の子供を持つ親の相談及び援助が行えるように、（福）愛徳園に委託して人材の養成を行った。
18	難聴児補聴器購入費補助事業	1,737	847	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
19	あいサポート運動推進事業	2,642	2,062	様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
20	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	76,025	76,025	情報収集の機会の提供等による視聴覚障害者の福祉増進を図るため、県点字図書館は（福）和歌山県身体障害者連盟、県聴覚障害者情報センターは（一社）和歌山県聴覚障害者協会をそれぞれ指定管理者とし、施設の管理運営を行った。
21	失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業	2,174	1,494	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。
22	障害福祉分野生産性向上推進事業	4,500	4,352	障害者支援施設事業者が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入する経費及びテレワーク体制を構築するために必要な経費に対して補助を行った。
23	障害者芸術文化活動推進事業	2,323	1,770	障害のある人が多様な芸術や文化活動へ参加ができるよう、芸術文化活動を支援する体制を普及するために、相談支援や人材育成研修事業等を実施した。
24	相談センター体育施設整備事業	225,514	211,074	子ども・女性・障害者相談センター体育館の空調設備設置及び照明取替工事を行うとともに、温水プールの建替えに伴う設計業務を実施した。
25	農福連携推進事業	750	290	新たに農福連携に取り組む農業者が障害福祉サービス事業者等に農作業指導等を行うに際して必要となる経費を支援するため、奨励金を支給した。
(前年度繰越分)				
1	障害者支援施設整備事業	68,240	68,240	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。

	2	グループホーム充実支援事業	34,155	34,155	・新設1箇所、大規模修繕等3箇所 社会福祉法人が行う障害者グループホームの整備に対して補助を行った。 ・改築1箇所
Ⅲ 児童福祉総務費					
	1	心身障害者扶養共済制度事業	167,615	164,366	加入者である心身障害者の保護者が死亡又は重度障害の状態になった場合に、心身障害者に対して年金の給付を行った。
	2	在宅リハビリテーション推進強化事業	34,475	34,473	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会 ・那賀福祉圏域 (福) 桃郷 ・伊都福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会
	3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	1,787	1,787	日常的に医療的なケアを必要とする障害児や重症心身障害児者（医療的ケア児等）が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催を（福）和歌山つくし会に委託するとともに、関係機関との連携体制構築を行った。
Ⅳ 児童措置費					
	1	児童福祉施設給付費事業	1,760,758	1,719,587	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
Ⅴ 精神衛生費					
	1	精神保健福祉事業	17,443	9,036	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 32件
	2	こころのケア対策事業	4,084	2,249	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関の紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。
	3	精神保健福祉センター運営事業	12,262	10,931	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。
	4	精神科救急医療体制整備	38,802	37,404	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体

事業

5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	32,005
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	10,851	7,108
7	ひきこもり対策推進体制整備事業	5,480	3,062
8	“命”のセーフティネットワーク事業	48,031	46,256
9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	6,277	4,778
10	アルコール健康障害対策事業	585	329
11	ギャンブル等依存症対策事業	5,207	1,484
12	農業によるメンタルヘルスクエア推進事業	17,000	7,166

制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。

- ・精神科救急医療施設における外来件数 759件
- ・精神科救急医療施設における入院件数 205件

県内7箇所では障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行った。

精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）及び各保健所にて嘱託医等による相談支援等を実施するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び県民向けの講習会を開催した。

総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相談窓口の運営を行った。

支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

アルコール健康障害対策推進計画策定に係る検討会議を開催し、計画を策定するとともに、アルコール健康障害に関する知識の普及・啓発を行った。

ギャンブル等依存症に関する知識の普及・啓発を行った。また、自助グループと連携して個別相談会を開催した。

法人等が実施する、農業を通じメンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する事業に要する経費に対し補助を行った。

- ・社会福祉法人1団体、一般社団法人1団体

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	1,049,147	1,003,852
			〔 翌年度繰越額 41,140 〕
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	66,531	63,545

県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。

周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。

Ⅱ 医務費

1	へき地医療対策事業	144,698	144,601	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 ・自治医科大学運営費負担金 129,800 ・へき地医療対策費補助金 14,326 ・その他 475
2	救急医療対策事業	677,325	671,170	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 ・救命救急センター運営費補助金 3施設 268,217 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 128,186 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 273,610 ・その他 1,157
3	災害医療対策事業	10,574	3,814	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMA Tと連携した災害対応訓練を実施するとともに、災害対応に必要な資機材の整備や災害医療従事者研修等を行った。
4	医療安全推進対策事業	5,013	4,777	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
5	あんしん子育て救急整備事業	26,464	25,009	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（＃8000）事業	7,509	7,126	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（令和3年4月1日～令和4年3月31日） 5,745件
7	医師確保対策事業	5,174	5,174	県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、基幹型臨床研修病院（9病院）による医学生向けの合同説明会及び臨床研修の情報発信等を行った。
8	医師確保修学資金事業	115,200	115,200	将来、県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和歌山県立医科大学地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県地域枠） 2人
9	地域医療推進施設設備等整備事業	917,238	622,186	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置及び医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の強化を行った。
10	病院勤務医が働きやすい	17,458	13,199	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事

11	環境づくり事業 地域医療支援センター運営事業	57,104	54,158	する医師に対して支援を行った。 和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学医学部和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。
12	医療勤務環境改善推進事業	41,944	2,583	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
13	地域医療介護総合確保基金事業	1,663,188	1,662,412	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
14	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	11,840	6,960	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助を行った。
15	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	155,061	148,866	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、高度急性期病床整備や病床再編に対して補助を行った。
16	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足の医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に行った。
17	地域医療を担う若手医師育成事業	35,100	21,220	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
18	在宅医療推進事業	1,570	1,470	患者・家族の希望に応じ、在宅での療養生活を送れるよう、退院後を見据えた支援を実施できる看護師の養成を行った。
19	外国人患者受入体制整備事業	160	110	外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
20	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備事業	83,445	82,558	平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及びヘリ給油施設の建築工事について、第一期外構工事を行い、格納庫の建設を開始した。
21	災害医療体制の強靱化事業	607,749	607,749	大規模災害時に多くの負傷者を受け入れる体制を確保するため、災害拠点病院が実施する臨時医療施設の整備に対して補助を行った。
22	大規模災害時における災害医療体制の強化事業	58,176	55,080	大規模災害時の保健所・病院間での通信手段確保のため、高速衛星データ通信整備に対して補助等を行った。
Ⅲ 保健師等指導管理費				
1	看護職員充足対策事業	38,814	38,187	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。 ・看護職員修学資金貸付金 56人 23,088 ・和歌山県ナース章 14人 432

				・新人看護職員研修事業補助金	28病院	9,490
				・外国人看護師候補者研修支援事業補助金	2施設	2,092
				・その他		3,085
2	ナースセンター事業	11,070	10,757	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。		
				・就業者数	239人	
3	病院内保育所設置促進事業	56,246	51,249	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（16施設）。		
4	看護職員養成強化対策事業	59,460	59,460	看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（4施設）。		
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	1,831	1,725	看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。		
6	感染管理認定看護師確保支援事業	14,432	8,943	感染管理認定看護師の確保対策として、研修の受講費及び代替雇用経費に対する支援を行った（4人）。		
IV 看護学校費						
1	高等看護学院運営事業	211,019	203,320	県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。		
				学科別	学生数	
				助産学科	8人	
				看護学科	135人	
2	なぎ看護学校運営事業	40,344	39,112	県立なぎ看護学校において、看護師の養成を行った。		
				学科別	学生数	
				看護学科	118人	
V 医科大学費						
1	公立大学法人運営事業	6,617,024	6,613,814	（大）和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。		

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	692,953	654,589	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。
Ⅱ 公衆衛生総務費				
1	母子保健推進事業	102,870	31,585	母子保健に関する調査及び研修や新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦への支援を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	10,148	9,342	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。 〔検査数〕 ・先天性代謝異常 6,369件 ・ガラクトース血症 6,388件 ・副腎過形成症 6,369件 ・クレチン症 6,422件
3	母子保健医療費助成事業	115,207	107,771	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。 ・小児慢性特定疾病 529人 ・養育医療（未熟児） 78人
4	乳幼児発達相談指導事業	2,806	2,491	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5	こうのとりのサポート事業	247,068	213,864	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 ・特定不妊治療費助成 626件 ・不妊専門相談 241件 ・一般不妊治療費助成 577件
6	栄養改善指導事業	1,070	115	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 ・特定給食施設指導数 244施設 ・栄養士免許交付数 102人
7	健康長寿のための地域・職域連携事業	5,980	3,013	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 ・健康推進員 30市町村 2,124人養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	2,726	622	県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施した。また、学校への出前講座等で活用するための健康教育教材の配布等を行った。 ・わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 634事業所 ・わかやま健康推進事業所認定事業所数 159事業所
9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	2,367	1,399	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。

Ⅲ 結核対策費

1	結核予防事業	10,706	7,969	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。 ・接触者健診受診者 823人 ・管理検診受診者 41人
2	結核医療費助成事業	15,590	11,482	結核患者の医療費公費負担を行った。 ・法第37条の2（一般患者） 684件 ・法第37条（入院勧告患者） 91件
3	結核予防啓発事業	2,953	1,664	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。

Ⅳ 予防費

1	市町村健康増進事業支援事業	64,760	64,463	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成を行った。
2	がん対策推進事業	61,702	55,232	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	1,951	1,554	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	18,898	15,743	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	4,955	4,647	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核）令和3年1月～12月 143件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,548	2,065	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。 ・相談件数 107件 ・検査件数 159件
7	難病対策事業	1,643,309	1,568,996	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病338疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。
8	ハンセン病対策事業	1,234	89	ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。

9	原爆被爆者対策事業	81,315	77,327	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,134	254	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	27,152,812	23,287,129	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行うとともに、感染症病床の確保や医療従事者への支援等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,538	1,315	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	肝炎対策事業	102,551	76,825	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 ・肝炎ウイルス検査受診者数 170人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 133件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 728件
14	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	600	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
15	在宅難病患者療養支援事業	3,688	791	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院に対して支援を行った。
16	がん検診体制強化事業	6,810	1,982	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
17	若年がん患者支援事業	5,216	1,096	若年がん患者の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存治療及び在宅療養に係る助成を行った。

(前年度繰越分)

1	感染症対策事業	113,625	64,263	新型コロナウイルス感染症対策として医療機関に対して病原体検査機器の整備を行うとともに、県環境衛生研究センターに次世代シーケンサーを導入した。
---	---------	---------	--------	--

V 医務費

1	歯科保健対策事業	1,549	238	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、和歌山県口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援を行った。
2	和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	14,950	14,725	（一社）和歌山県歯科医師会を指定管理者として、和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を行い、一般歯科診療所では治療が困難な障害児（者）及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	子供のむし歯ゼロ推進事業	303	125	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,793,309	11,793,309	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	340,236	74	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	3,390,737	3,390,737	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,637,356 ・高額医療費負担金 753,381

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	226,286	210,146	地方単独福祉医療の実施に伴い国費が減額される市町村に対して補助を行った。
2	国保制度充実対策事業	4,792,770	4,738,952	国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,797,488 ・高額医療費負担金（特別会計への繰出し） 941,464
3	国保保険給付費等交付金事業	5,693,696	5,557,161	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	129,510	129,510	市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	9,963	9,963	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 ・臓器移植普及推進月間 令和3年10月1日～31日
---	----------	-------	-------	--

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	10,031	8,240	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。
2	医薬品等監視指導事業	3,217	3,059	不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。 ・薬事監視件数 1,464件 ・違反指導件数 51件
3	医薬品安全使用推進事業	6,705	6,375	医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。
4	麻薬等取締対策事業	1,113	1,058	麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締り及び講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締りを実施した。 ・麻薬取扱者件数 3,001件（令和3年12月31日現在） ・麻薬等監視 1,482件（令和3年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 65件（9,248株）
5	薬物乱用対策事業	6,250	5,938	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和3年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 令和3年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ194回 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校10箇所で開催 和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。 ・知事監視製品指定数 339製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	3,839	3,656	安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。 ・愛の血液助け合い運動 令和3年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和4年1月1日～2月28日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,372	1,300	ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を開催した。

				・骨髄バンク推進月間 ・新規登録者数	令和3年10月1日～31日 146人
8	医薬品等緊急対策事業	75,757	74,884	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品の備蓄等を行うとともに、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。 ・災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託 ・新型コロナウイルス感染症対策医療物資の備蓄 ・新型コロナウイルス感染症治療薬の供給体制整備	

商工観光労働部

(予 算 額) (決 算 額)

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1	わかやま館解体撤去事業	438,442	336,650	わかやま館の解体撤去を行った。
			〔 翌年度繰越額 〕	
			80,388	
2	県内事業者デジタル化推進事業	13,163	12,969	コロナ禍における現状と社会変化に対応できるよう、県内事業者のデジタル化を促すためのシンポジウムを開催するとともに、専門家の派遣を行った。
3	県内事業者支援体制一元化事業	85,000	82,482	県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築の支援を行った。

II 商業振興費

1	和歌山県営業時間短縮要請協力金事業	2,402,107	2,402,107	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、営業時間短縮の要請に応じた事業者に対し、協力金を支給した。
2	飲食・宿泊・サービス業等支援金事業	1,608,737	1,607,898	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月～6月のうち、ひと月の売上が前年・前々年比30%以上減少した事業者に対し、従業員規模に応じて支援金を支給した。
3	飲食店感染拡大防止対策補助金事業	344,591	324,126	県の飲食店認証制度取得のための事業者の感染症予防対策に係る取組に対する支援を行った。
4	飲食・宿泊・サービス業等支援金（第Ⅱ期）事業	2,021,470	1,841,355	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年7月～9月のうち、ひと月の売上が前年・前々年比30%以上減少した事業者に対し、従業員規模に応じて支援金を支給した。
5	飲食・宿泊・サービス業等支援金（第Ⅲ期）事業	1,841,471	1,624,196	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年10月～12月のうち、ひと月の売上が前年・前々年比30%以上減少した事業者に対し、従業員規模に応じて支援金を支給した。

(前年度繰越分)

1	事業継続支援金事業	91,140	82,514	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月～12月のうち、ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少した県内に主たる事業所を有する事業者に対し、支援金を支給した。
2	飲食・宿泊・旅行業給付金事業	1,308,068	743,197	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月または2月の売上が前年比30%以上減少した事業者に対し、従業員規模に応じて給付金を支給した。

Ⅲ 計量検定費

1 計量器検定・指導啓発事業

10,451

8,082

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシーメーター、燃料油メーター等)	2,194個
はかりの定期検査(計量証明検査含む)	2,963個
燃料油メーター立入検査	247個
石油ガスメーター立入検査	17,135個

商工振興課

Ⅰ 商業振興費

1 小規模事業経営支援事業

1,209,524

1,204,535

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が設置した経営指導員等が行う経営改善普及事業等に係る支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	28,812件
31商工会 7商工会議所 県商工会連合会	指導員による窓口指導件数	58,810件
	金融の斡旋(件数)	713件
	(金額)	5,236百万円
	講習会の開催回数	1,255回
	小規模企業振興委員活動事業	7商工会議所
	エキスパートバンク事業	7商工会議所、県連合会
	広域振興等地域活性化事業	県連合会
	経営安定特別相談事業	1商工会議所、県連合会

2 中小企業団体支援事業

104,319

102,419

事業協同組合、商工組合等の組織化の推進や人材養成等を図るため、和歌山県中小企業団体中央会が設置した指導員等が行う組織化指導事業等に係る支援を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	3,136件
組合等の相談件数	2,839件
個別専門指導	1回
組合特定問題講習会の開催	3回

3	e コマース推進事業	2,643	283
4	商工会等窓口強化支援事業	112,868	97,055

II 金融対策費

1	中小企業融資制度実施事業	96,926,172	57,127,628
---	--------------	------------	------------

主 な 項 目	件 数 等
地域産業実態調査事業	中小企業労働事情実態調査 1回 地域問題実態調査 1回
活性化情報提供事業	毎月発行 700部×12箇月

E C市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者を支援するため、商工会・商工会議所が人員を臨時的に増員して行う体制強化に係る支援を行った。

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	196	2,070,680
短期決済資金	一 般	48	595,700
経営支援資金	一 般	6	65,000
	セーフティ	86	1,340,800
	危機対応	113	946,370
	新型コロナウイルス感染症対応	835	18,550,493
	伴走支援	640	9,370,638
小企業応援資金	一 般	33	208,250
	小 口	491	1,667,590
	特 小	8	29,600
新規開業資金	創 業	117	509,440
	創業サポート	20	148,190
資金繰り安定資金	借 換	244	3,770,700
	セーフティ	61	1,230,800
	危機対応	22	261,000
	再生計画	48	1,157,320
成長サポート資金	人材投資	1	4,500

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
安全・安心推進資金	エネルギー政策推進	3	32,200
事業承継支援資金	事業承継支援	1	15,000
合 計		2,973	41,974,271

融資残高 (令和4年3月31日現在)	件 数	金 額
	22,033	247,570,530

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

内 容	実 績 額
信用保証料補助	146,003
損失補償補填	15,091

2 信用補完制度実施事業 161,654 161,261

Ⅲ 工鉱業総務費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 169,267 167,070

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助を行った。

市 町 名	金 額	公共用施設種別
和歌山市	4,289	消防施設
海南市	64,235	消防施設、防災道路等
有田市	76,828	消防施設、防災道路等
紀の川市	2,112	消防施設
紀美野町	2,120	消防施設
湯浅町	5,629	消防施設
有田川町	11,527	消防施設

労働政策課

Ⅰ 労政総務費

1 労働関係等調査事業 1,390 1,026

2 労働教育指導事業 1,675 1,261

労使関係総合調査及び労働条件等実態調査を行った。

労働セミナー及び企業への人権研修を行った。

・労働セミナー 参加者数 延べ352人

II 労働福祉費

1	労働者福祉協議会助成事業	2,330	2,330	労働者福祉の向上に寄与するため、労働者福祉協議会が行う講演会や研修会に対する補助を行った。
2	勤労福祉会館管理運営委託事業	22,580	22,249	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理を指定管理者である（一財）和歌山県勤労福祉協会に行わせた。
(前年度繰越分)				
1	勤労福祉会館管理運営委託事業	2,298	979	新型コロナウイルス感染症の接触感染を防止するため、勤労福祉会館内のトイレ手洗い場を自動水栓に取り替えた。

III 雇用促進費

1	障害者雇用対策事業	3,136	2,624	ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。
2	産業を支える人づくりプロジェクト事業	53,600	48,202	〔高校生の県内就職の促進〕 工業高校におけるものづくり企業と連携した人材育成の外、工業高校以外の高校においても企業説明会や企業見学等の企業と連携した取組を実施するとともに、就職希望の高校3年生を対象にした応募前企業ガイダンスの開催や就職ガイドの作成・配布による県内企業の魅力発信を行った。 〔大学生等のU I ターン就職の促進〕 県内企業の求人情報等を収集し、県外に進学した大学生等に、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内外での企業説明会や県内企業でインターンシップを実施し、U I ターン就職を促進した。
3	働き方改革推進・テレワーク促進事業	10,767	6,646	柔軟な働き方が可能なテレワークの普及促進や、働きやすい雇用環境の整備など働き方改革に向けた企業の取組を促進した。 ・テレワークフェア、集いの場等 参加者数 延べ414人 ・専門家による企業向け相談支援 支援企業数 16社 ・企業向けテレワーク導入セミナー（全2回） 参加者数 延べ48人
4	和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業	58,559	57,286	結婚や出産等で離職した女性、定年退職した方、都会で働く人などの再就職を支援するため、2月の「就活強化月間」に合同企業説明会を実施し、4月の就職を目指す和歌山県独自の「就活サイクル」を推進するとともに、再就職支援センターにおいて、個別相談やセミナー等を実施した。

5	離職者の再就職支援事業	139, 106	40, 524	・ 合同企業説明会	参加企業数	延べ252社	参加者数	270人
			〔 翌年度繰越額 81, 421 〕	新型コロナウイルスの影響下で離職し正社員を目指す人を対象に、企業での研修の機会を提供することで、終了後、実習先企業での正社員としての安定雇用につなげた。				
				・ 直接雇用型（補助） 正社員雇用数 13人				
				・ 間接雇用型（委託） 正社員雇用数 18人				
6	教育訓練の推進事業	42, 395	40, 377	新型コロナウイルスの感染拡大からの事業本格再開に向け、従業員のスキル向上を図るため、雇用調整助成金の国の教育訓練加算に県として上乗せ助成を実施した。				
				・ 支給決定件数 150件				
（前年度繰越分）								
1	教育訓練の推進事業	25, 000	15, 389	新型コロナウイルスの感染拡大からの事業本格再開に向け、従業員のスキル向上を図るため、雇用調整助成金の国の教育訓練加算に県として上乗せ助成を実施した。				
				・ 支給決定件数 90件				
IV 産業技術専門学院費								
1	産業技術専門学院運営事業	45, 109	40, 971	主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。				
				・ 和歌山産業技術専門学院 24, 376				
				・ 田辺産業技術専門学院 16, 595				
2	委託訓練事業	209, 341	134, 156	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。				
3	産業技術専門学院整備事業	38, 682	38, 153	県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、和歌山産業技術専門学院及び田辺産業技術専門学院の機器整備等を実施した。				
企業振興課								
I 貿易振興費								
1	国際経済交流支援事業	8, 584	6, 641	〔和歌山国際経済サポートデスク〕				
				県内企業の国際化を推進するため、（公財）わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを運営した。				
				・ 事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催				
				・ 事業実績：貿易・投資相談 84件				
				セミナー開催 7回 参加者 178人				
				※セミナー件数はジェトロ和歌山貿易情報センター共催分3回を含む。				

〔海外ビジネス実現支援（商社ＯＢ等派遣）〕

県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験豊富な商社ＯＢ等を派遣した。

- ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行
- ・事業実績：支援件数 47件（支援企業 5社）

Ⅱ 物産観光幹旋費

1 優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業

46,160

43,469

優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のＰＲを行った。

- ・第14回認定 155商品（64事業者）

プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人によるＰＲや首都圏を核とした販売促進活動を展開した。

〔プレミアム和歌山デジタルカタログの作成〕

プレミアム和歌山推奨品を持つ事業者を紹介するバイヤー向けのデジタルカタログを作成し、プレミアム和歌山ウェブサイト上に掲載・公開した。

〔プレミアム和歌山パートナー制度〕

泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人に就任していただき、情報発信をお願いした。

〔プレミアム和歌山プロデュース〕

審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。

〔首都圏等での販売促進〕（食品流通課実施分）

- ・オンラインお土産サービス「みやげっとd e プレミア和歌山」を実施した。
（LINE等でプレミアム和歌山ギフトが簡単に贈れるサービス）
- ・「三井食品フードショー2021」に出展した。
（令和3年6月16日～17日 5事業者出展）
- ・食品卸業者の加藤産業（株）の「KATO VIRTUAL EXPO」に出展参加した。
（令和3年7月12日～11月30日 12事業者オンライン出展）
- ・「ご当地グルメフェア in 横浜 supported by ふるさと祭り

				東京」に出展した。 (令和3年8月13日～19日 25事業者出展) ・物産店舗「わかやま紀州館阪急梅田店」を期間限定でオープンした。 (令和3年9月24日～10月5日 48事業者出展) ・通販・ギフト関係者との商談を目的とした通販食品展示商談会に出展参加した。 (令和3年9月30日～10月1日 10事業者出展) ・テレビ東京系列通販テレビ番組「虎ノ門市場」での特集等を実施した。 (令和3年10月19日、12月21日、27日 テレビ番組で3事業者を特集、ECサイトでも販売) ・食品卸業者の加藤産業(株)の「2022春&夏の新製品発表会」に出展参加した。 (令和4年1月13日～1月14日 5事業者出展) ・「2022フェリシモパートナーズ 産地直送マルシェ」にて、認定品の販売を行った。 (令和4年1月中旬～2月中旬 20事業者出展) ・ディアモール大阪で和歌山フェアを開催した。 (令和4年3月15日～16日 4事業者出展)
2	わかやま産品魅力再発見事業	7,250	7,069	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、(株)三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップ、ムードマークオンラインサイトでの販売とプロモーションを実施した。 ・採択事業者 12事業者(食品6者、非食品6者)
Ⅲ 中小企業振興費				
1	地場産業等総合振興事業	3,138	1,231	地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行った。
2	皮革産業総合振興事業	10,174	8,625	〔零細皮革産業技術指導〕 皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。(年間延べ2社) 〔東京レザーフェア出展参加〕 皮革製品の需要開拓を図るため、国内最大の見本市である東京レザーフェアに出展参加した。 ・第102回東京レザーフェア 令和3年12月1日～2日 出展企業数 7社 開催場所 東京都立産業貿易センター台東館 〔異業種見本市出展参加〕 異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエ

				ーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。
				・ジャパンクリエイション 令和3年12月7日～8日
				出展団体 和歌山県製革事業（協組） 開催場所 東京国際フォーラム
				〔皮革産地展示会開催〕
				和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。
				・和歌山レザーフェスティバル 令和3年11月20日～21日
				主催者 和歌山県製革事業（協組） 開催場所 和歌山市中央コミュニティセンター
3	伝統工芸品リバイバル支援事業	3,329	3,064	伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対して補助を行った。
				・経済産業大臣指定伝統的工芸品
				紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿
				・県知事指定郷土伝統工芸品
				紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆、根来寺根来塗、紀州高野組子細工
4	起業家創出支援事業	16,475	16,401	県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。
				・県立情報交流センターSOHOブース 支援社数 計5社
				・わかやまビジネススクエア 支援社数 計17社
5	和歌山県産業表彰制度事業	5,515	4,609	経営者や専門家等で構成する「和歌山県企業ソムリエ委員会」にて、認定企業に（株）メイワが、激励賞にワコン（株）が決定した。
6	中小企業支援センター事業	42,527	36,962	（公財）わかやま産業振興財団が実施する県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費に対して補助を行った。
7	成長企業支援事業	56,314	45,379	（公財）わかやま産業振興財団内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業が自社の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材（プロフェッショナル人材）の採用や副業・兼業人材の活用に対する補助及びアドバイス等の支援を実施した。
				・成長企業支援補助金 交付実績 6件
				・副業兼業人材活用補助金 交付実績 2件
				・プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 209件
				・プロフェッショナル人材成約件数 42件
				・副業兼業人材成約件数 6件
8	和歌山産品販促支援事業	70,365	49,147	県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会へ

				の集団出展をはじめとする販促活動に対して補助を行った。
				・海外展示会集団出展支援 10社
				・海外展示会個別出展支援 3社
				・国内展示会集団出展支援 23社
				・国内展示会個別出展支援 22社
9	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	112,634	84,159	賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（令和元年度から令和3年度採択の28企業2グループ）に対して補助を行った。
10	販売力強化支援事業	5,990	5,195	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点（わかやまビジネスサポートセンター）を提供し、専門家（ＡＢＩＣ等）による相談業務などの支援を行った。
				・支援者数 10者
11	わかやま塾事業	6,641	4,276	将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、50歳未満の県内企業の経営者等を対象に「わかやま塾」を開講した。
				・開講回数 9回 塾生 58名
12	ものづくり改善支援事業	8,354	7,238	「ものづくり現場」で将来的に中核を担う「ひとづくり」を支援するため、「ものづくり経営改善スクール」と「インストラクター派遣事業」を行った。
				・スクール受講生 9人、インストラクター派遣社数 6社
13	きのくにＩＣＴ教育（ステップアッププログラム）事業	5,365	3,744	ＩＣＴ人材の育成の強化のため、中・高校のＩＣＴ教育に取り組む部活動（パソコンクラブ等）に外部指導者を派遣した。
				・指導者派遣回数 101回、派遣した部活動 12校、指導した部員 延べ1,256人
14	地域課題解決型起業支援事業	79,614	66,993	地域課題解決を目的として新たに起業する者を対象に、起業に必要な経費に対して補助を行った。（起業支援金）
				・補助金交付実績 23件
				起業支援金の採択者のうち東京23区等からの移住する者を対象に移住先の市町村と連携し、移住支援金を支給した。（移住支援金）
				・補助金交付実績 1件
				起業支援金の採択者のうち希望する者を対象に、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、目標額に達したプロジェクト実行者に奨励金を支給した。
				・目標額達成実績 7件
15	ものづくり製品販促デジタル化促進事業	65,073	62,209	県内ものづくり企業が実施するウィズコロナ時代に対応した販売促進ツール導入を支援した。
				・ものづくり販促ツール作成支援補助金交付実績 111件

16	ものづくりシステムカイゼン促進事業	137,253	132,040	県内ものづくり企業が実施する競争力・生産力の向上を目的としたシステム導入を支援した。 ・ものづくりシステムカイゼン促進支援補助金交付実績 39件
17	デジタル経営診断環境構築事業	38,500	36,531	県内事業者のD X（デジタル技術を活用した経営革新）を推進するため、デジタル経営の実践状況や取り組むべき指針などを提示する診断ツールの作成及び診断を実施した。 ・デジタル経営診断ツールを用いた診断実績 168者

産業技術政策課

I 工鉱業総務費

1	水力発電施設周辺地域交付金事業	38,419	32,507 〔 翌年度繰越額 5,814 〕	水力発電施設の設置市町村が実施する公共用施設整備及び地域活性化事業に対し、交付金を交付した。 ・交付金交付実績 9 件
2	海洋エネルギー創出促進事業	4,046	3,755	新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査に取り組んだ。
3	木質バイオマス発電支援対策事業	1,000	1,000	燃料原木の安定供給体制整備のため、森林組合等からなる協議会に対し、バイオマス発電所への燃料原木運搬経費の一部を補助した。 ・補助金交付実績 1 件
4	民間ロケット発射場周辺地域活性化事業	38,096	7,230 〔 翌年度繰越額 15,250 〕	ロケット初号機打ち上げに向け、渋滞に配慮した見学客誘客を図るため、誘客マニュアル策定等の準備を進めるとともに、地元の機運醸成及び全国へのP Rを目的に、宇宙シンポジウム i n 串本を開催した。

(前年度繰越分)

1	新エネルギー創出促進事業	78,900	78,900	和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光発電事業等に係るワンストップサービスの提供などに取り組むとともに、バイオマス発電所の施設整備に係る補助を行った。
---	--------------	--------	--------	---

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	18,958	16,941	産学官の技術連携と知的財産活用により、県内中小企業の産業競争力を強化するため、（公財）わかやま産業振興財団に設置するコーディネーター3名の活動費用を補助するとともに、知的財産経営戦略セミナーを開催した。
2	先駆的産業技術研究開発支援事業	162,819	148,224	県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発やサービス化に向けた実証実験に要する経費に対して補助を行った。

				・補助金交付実績 19件
3	アフターコロナ実用開発 実証推進事業	40,000	30,418	コロナ禍で顕在化した、県内の公的機関が抱える課題の解決策となる技術の実用開発及び実証に対して補助を行った。
				・補助金交付実績 4件
4	ベンチャー企業等立地促進事業	8,016	4,126	新たな産業の創出及び雇用機会の創出を図り、本県経済の活性化に資するため、県内に新規立地するベンチャー企業等に対し奨励金及び補助金を交付した。
				・交付事業者数 2件
5	ものづくり生産力高度化事業	98,304	94,880	県内企業がコロナ禍によるビジネス環境の変化に対応し、生産性を向上させるためのデジタル技術等の導入に要する経費に対して補助を行った。
				・補助金交付実績 12件
Ⅲ 工業技術センター費				
1	地域産業活性化促進事業	111,288	100,276	地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するため、技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、（公財）J K A補助事業を活用した「液体クロマトグラフィー質量分析装置」の購入など、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化への対応を強化した。
				・技術指導・相談件数 9,793件
				・受託試験等件数 10,161件
2	コア技術確立事業	7,603	6,887	県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要となる技術（コア技術）について、令和2年度から3箇年の計画で3テーマを設定し、新たな研究開発を実施した。
				・テーマ1「太陽光アップコンバージョンフィルムの開発」 （これまでの成果：新規材料を開発、特許出願）
				・テーマ2「化成品の生産性向上のための光反応手法の開発」 （これまでの成果：新たな化学反応の開発に成功）
				・テーマ3「微生物の育種技術の高度化」 （これまでの成果：開発した醸造用酵母を利用し、県内企業が清酒を製造販売）
企業立地課				
Ⅰ 企業立地対策費				
1	企業誘致活動事業	15,608	12,353	関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。

2	企業立地促進対策助成事業	2,167,335	2,108,252
3	企業立地促進資金融資事業	4,687	4,686
4	企業誘致広報事業	7,318	5,436
5	あやの台北用地開発事業	550,362	550,046
6	I C T和歌山推進事業	5,453	3,389

「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。

県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子を積み立てた。

本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」及びホームページの作成やニュースサイトへの広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。

ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。

I C T企業のさらなる誘致に向け、県外 I C T企業の役員等の県内視察を支援するとともに、東京及びオンラインで企業誘致・転職なき移住フォーラムを開催した。

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1	観光センター運営事業	24,707	24,705
---	------------	--------	--------

首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。

II 観光費

1	観光客誘致対策事業	90,513	80,617
2	戦略的首都圏対策事業	21,579	21,579
3	わかやま「観光力」推進事業	200,448	193,804
4	世界遺産等推進事業	30,337	26,662
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	8,757	7,442
6	水の国、わかやま。事業	30,076	29,000
7	わかやま歴史物語事業	9,259	6,069

県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、観光情報の提供、観光統計調査等を行った。

首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び情報発信を行った。

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進と周知・啓発及び日本遺産を活用した情報発信等を行った。

世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。

「水」をテーマに「和歌山の魅力」を発信するとともに、「水」にまつわる体験事業者への補助や看板整備など受入環境の整備を行った。また、和歌山の自然を活かしたアウトドア体験の充実及び情報発信等を行った。

歴史・文化をテーマに様々な地域資源を盛り込んだ「100の旅モデル」についてWEBサイト等による情報発信を行うとともにスタンプラリーを実施し、県内の周遊促進・滞

8	サイクリング王国わかやま事業	16,094	16,093
9	県民リフレッシュプラン販売促進事業	7,523,680	4,087,617
10	宿泊事業者事業継続支援事業	878,883	836,417

〔 翌年度繰越額 3,436,063 〕

観光交流課

I 観光費

1	国際観光推進事業	70,088	61,105
2	教育旅行誘致推進事業	15,492	13,274
3	外国人観光客受入環境整備事業	46,662	41,878
4	外国人個人観光客誘客促進事業	43,558	33,404
5	外国人観光客受入環境高度化事業	15,000	15,000

在時間の延長を図った。

「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため、モバイルスタンプラリーや情報発信及びサイクリング環境の充実を行った。

新型コロナウイルス感染症により大きなダメージを受けた県内観光産業を支援するため、県内の宿泊施設や観光施設を利用する旅行代金の割引支援を行うとともに、土産物店等で利用できるクーポンを付与することで、旅行需要や県内消費の喚起を行った。

旅行者が安心して旅行を楽しめる環境の整備を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内宿泊事業者が実施する新たな需要を創造する事業や安全・安心を確保するための事業に係る経費に対して補助を行った。

海外26市場をターゲットとして、市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、旅行エージェント・メディアの招請、観光プロモーターを通じた情報発信、近隣府県等との連携による広域周遊観光の取組等を実施した。

国内外からの教育旅行の誘致拡大を図るためのプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援など、受入態勢の充実を図った。

受入校数	県内	県外	海外
575	319	256	—

外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村が実施する観光資源の整備に対する支援、和歌山県版通訳ガイド育成、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービス事業等を実施した。

外国人個人観光客の誘客を促進するため、公式多言語ウェブサイト・SNSの運用、海外メディアを通じた情報発信、多言語ガイドブック等の作成を行った。

外国人観光客が紀伊半島をストレスなく周遊できるよう、バス停等における多言語案内表示等の整備を実施するとともに、M a a Sに関する実証実験を行い、公共交通の利用環境の充実を図った。

農林水産部

(予 算 額) (決 算 額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	112,079	98,379 〔 翌年度繰越額 〕 6,240	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 74,723 ・県農業会議助成 23,656
2	6次産業化推進事業	12,477	12,461	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	9,058	8,072	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組への支援を実施した。
4	中山間地域等直接支払事業	894,311	894,293	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等への支援を実施した。

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	10,541	9,828	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	--------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土 保全対策事業	22,664	17,496	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	276,504	276,489	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理への支援を実施した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	13,432	11,772	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	52,792	52,792	農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した37課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産・省力化や鮮度保持等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	8,001	8,001	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、9課題の共同研究を5試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。
3	スマート農業技術導入加 速化事業	4,490	4,152	I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディネート事業	64,543	55,177	大手食品卸や高級スーパー等への販路拡大を目指し、WEB商談会の開催など県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の開設や県内生産者・事業者のeコマース導入を支援するなど、デジタル社会に対応した販売促進に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	15,183	15,182	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに、わかやま紀州館mini制度により、販路の拡大を行った。
3	国内大型展示会出展事業	32,431	25,958	首都圏で開催される大型展示会「FOODEX JAPAN 2022」や「スーパーマーケット・トレードショー2022」に県ブースを出展し、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。
4	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	38,253	26,811	県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大を目指し、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社とのWEB商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。
5	わかやまブランド支援事業	86,335	4,737	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCP導入を検討している事業者向けにセミナーを開催した。
6	高級ブランド新構築事業	17,551	15,705	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働により高級百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションや美容を切り口とした展示会への出展等により本県食材の魅力を全国に発信した。
7	「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業	2,980	2,636	イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、県産食材の機能性PRや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

(前年度繰越分)

1	和歌山県農水産物・加工	191,365	183,161	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備に対して補助した。
---	-------------	---------	---------	--------------------------------

	食品輸出促進事業		
2	わかやまブランド支援事業	438,609	434,939

施設の安全性や市場関係者の利便性向上を目的とした和歌山市中央卸売市場整備事業において、コールドチェーンに対応した水産棟の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	26,983	26,982
2	国営事業等負担金事業	1,089,253	1,089,116
3	国営造成施設管理体制整備促進事業	68,626	68,586
4	県営畑地帯総合整備事業	21,000	9,454 〔翌年度繰越額 11,546〕
5	県営中山間総合整備事業	851,493	410,677 〔翌年度繰越額 439,968〕
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	42,000	16,590 〔翌年度繰越額 25,410〕
7	県営中山間地域ほ場環境整備事業	63,000	1,784 〔翌年度繰越額 61,216〕
8	県単小規模土地改良事業	74,492	71,945
9	県営水利施設等保全高度化事業	130,665	75,627 〔翌年度繰越額 55,038〕
10	県営農業基盤整備促進事業	58,655	0 〔翌年度繰越額 58,655〕

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備への調整を進めた。

11	団体営農地耕作条件改善事業	37,875	22,338 〔翌年度繰越額〕 14,224
12	団体営農業水路等長寿命化事業	25,960	21,653

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村等に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営中山間総合整備事業	244,641	240,321
2	基幹水利施設ストックマネジメント事業	41,934	41,934
3	県営中山間地域ほ場環境整備事業	45,400	45,400
4	県営水利施設等保全高度化事業	179,241	178,365
5	県営農業基盤整備促進事業	94,390	94,390
6	団体営農地耕作条件改善事業	17,115	17,115
7	団体営農業水路等長寿命化事業	3,823	3,823

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村等に対し補助した。

Ⅱ 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	1,295,699	248,086 〔翌年度繰越額〕 1,041,081
2	地すべり防止対策事業	27,741	1,899 〔翌年度繰越額〕 25,842
3	ため池調査事業	834,056	399,260 〔翌年度繰越額〕 429,426
4	ため池保全体制支援事業	7,953	7,453

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事の調査を実施した。

ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

ため池の管理状況の把握を行い、所有者等の管理能力の向上を図るため、ため池パトロールを実施した。

5	中山間総合農地防災事業	44,966	3,017	〔 翌年度繰越額 41,949 〕	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
6	団体営ため池等整備事業	118,295	75,737		
			42,558	〔 翌年度繰越額 42,558 〕	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。
(前年度繰越分)					
1	県営ため池等整備事業	1,491,184	1,441,868		災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	78,647	78,647		地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。
3	ため池調査事業	96,417	93,729		災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	81,999	45,100		中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	61,351	61,351		災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	1,015,945	985,647	〔 翌年度繰越額 1,000 〕	農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備を支援した。 ・農畜産物輸出拡大施設整備事業	1件	983,700
2	グリーンツーリズム推進事業	8,967	4,114				
					・観光農園・交流施設	3件	3,639
					・市民農園整備	1件	253
					・農家民泊施設	1件	158

(前年度繰越分)

1	農業活性化支援事業	171,989	171,989	農業の活性化を図るため、加工施設の整備を支援した。 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	1件	171,989
---	-----------	---------	---------	--	----	---------

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	3,976	2,706	県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や啓発事業の実施等を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。 ・食育実践地域活動支援事業補助金	9件	1,309
2	学校給食での和歌山産品利用推進事業	5,559	4,934	学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食に、みかんを提供した。 ・実施期間 令和3年11月、実施校数 375校		
3	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	201,511	180,062	高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした高度な環境制御システムの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。 ・事業主体 71件 〔生産性の向上〕 ・ICT等の新技術の機械整備（環境制御装置、炭酸ガス発生装置など） 対象面積 407 a 8,503 ・省力化対策（定植機、収穫機など） 対象面積 922 a 4,688 ・高品質化対策（高設栽培装置、細霧冷房装置など） 対象面積 886 a 30,397 ・集出荷貯蔵施設整備（冷蔵庫、選別機など） 対象面積 532 a 4,209 〔施設園芸の拡大〕 ・ハウスの高度化（耐風性ハウス、耐暑性ハウス） 対象面積 729 a 101,448 ・省エネ対策（循環送風機、多段サーモなど） 対象面積 973 a 25,189 ・育苗施設整備（育苗ハウス、育苗ベンチ）		

				対象面積 8 a	2,831
				〔推進事業〕	
				・母の日参り推進、まりひめプレミアム推進	
					2,797
4	日本一の果樹産地づくり事業	110,893	101,486	産地と高級百貨店等マーケットが連携し戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、マルチ栽培・スマート農機導入等に対し補助を行い、これらの取組を総合的に支援した。	
				・事業主体 44件	
				〔戦略品種の早期産地化〕	
				・戦略品種への改植・高接（ゆら早生、NK14など）	
				対象面積 227 a	1,920
				・高品質化（マルチ）	
				対象面積 12 a	142
				〔輸出の促進〕	
				・防風ネットの整備	
				対象面積 51 a	1,139
				・カラーグレーダー選果機	
				対象面積 11,100 a	15,150
				〔生産対策の強化〕	
				・新技術・新機器の整備（スマート農機、ソーラー揚水システムなど）	
				対象面積 3,424 a	2,879
				・小規模園地整備（園内道、スプリンクラーなど）	
				対象面積 886 a	8,987
				・高品質化につながる機械施設整備（ハウスの高度化、節水型かん水など）	
				対象面積 12,259 a	37,388
				・流通施設の整備（予冷库、保冷库、光センサー選果機など）	
				対象面積 14,064 a	15,394
				〔推進事業〕	
				・機能性などの調査研究 P R（うめ、かき）、輸出向け新商品づくり及び販路開拓など	
					18,487

Ⅲ 農作物対策費

1	生産調整推進対策事業	35,560	33,619	経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。 - 令和3年産生産数量参考値 32,159 t（面積換算6,469ha） - 令和3年産作付確定面積 6,100 ha - 市町村補助金 31,923 - 県協議会補助金 1,334
---	------------	--------	--------	--

Ⅳ 土壌肥料対策費

1	エコ農業推進モデル事業	7,273	6,486	土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。 - エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所） - 環境保全型農業直接支払事業補助金 11市町 19件 5,565 - 環境保全型農業直接支払事業推進補助金 3市町 3件 131
---	-------------	-------	-------	---

Ⅴ 植物防疫費

1	農作物病虫害対策事業	18,671	12,076	県内農作物の病虫害の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病虫害の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。 - 発生予察情報 21回（予報8回（月1回4月～11月）、注意報4回、その他9回） - ホームページによる病虫害の発生情報の提供 - クビアカツヤカミキリに関する発生調査、防除試験及び生産者指導
2	わかやま農産物安心プラス強化事業	13,197	11,094	生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業PRを実施した。 - 取組団体数 13団体 - 対象品目 43品目（果樹14品目、野菜28品目、米） - 補助金 6,400
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	472,273	385,259	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。 ○捕獲 〔有害鳥獣捕獲〕 捕獲数 イノシシ 6,887、シカ 12,192、サル 927

- アライグマ等 2,287、鳥類 587 計 22,880頭・羽、補助金 184,834
- [シカ管理捕獲]
 - ・捕獲数 1,242頭、委託費 13,383
- [サル管理捕獲]
 - ・捕獲数 141頭、委託費 846
- [免許取得助成]
 - ・わな免許 104人、銃免許 42人、補助金 2,719
- [狩猟前訓練支援]
 - ・訓練者数 805人、補助金 3,157
- [指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）]
 - ・捕獲数 71頭、委託費 11,144
- 防護
- [防護柵設置支援]
 - ・事業費 98,435、補助金 30,749、延長距離 134 k m、17市町
- [鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]
 - ・防護柵設置 事業費27,779、補助金27,779、延長距離15 k m、1市・4協議会
- 環境整備
- [農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]
 - ・研修会 5回、認定者数 12人（現認定者数 137人）
- [鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]
 - ・推進事業 事業費 34,845、補助金 29,682、16協議会

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,099	5,059
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,824	1,211

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブロイラー	計(件)
経営改善指導	4	30	0	0	0	34
高度化支援指導	37	9	1	5	1	53
計	41	39	1	5	1	87

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥

3	畜産振興総合事業	4,026	3,517	の流通円滑化に努めた。 熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。 〔畜産生産基盤育成強化の取組〕 ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導 〔特用家畜振興推進事業〕 ・特用畜産物の普及啓発活動の実施 ・特用家畜の各種調査指導の実施 〔肉用牛改良増殖事業〕 肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。 ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま ・委託料 1,236
4	わかやまジビエ需要拡大事業	16,282	15,101	農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。
5	和牛生産拡大支援事業	6,199	5,159	和牛新ブランド「紀州和華牛」の推進・普及を支援し、飲食店等が肥育農家に和牛の飼養を預託する仕組みを構築することで増頭を支援した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験場に導入し、熊野牛の品質向上を図った。
6	畜産施設衛生管理強化支援事業	42,174	31,536 ⎵ 940	スマート畜産の導入推進を図るため、マッチングセミナーや現地研修会を実施した。また、衛生管理の強化やスマート畜産導入の取組に対して支援した。 衛生管理の強化 13件 スマート畜産の導入 7件 衛生管理の強化及びスマート畜産の導入 5件
Ⅱ 家畜保健衛生費				
1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	40,895	39,363	〔家畜衛生対策〕 家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,986頭
豚伝染性疾病立入検査	27,465頭
鶏伝染性疾病立入検査	313,454羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	18頭
ヨーネ病検査	533頭
牛伝染性リンパ腫検査	518頭
オーエスキー病検査	110頭
豚熱検査	561頭
豚熱（野生いのしし）検査	310頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	3,070羽
ニューカッスル病検査	790羽
ふそ病検査	4,885群
牛5種混合予防注射	1,039頭
牛異常産3種混合予防注射	1,227頭
豚熱予防注射	3,035頭
豚流行性脳炎予防注射	122頭
検診検査	1,476頭
人工授精	930件

〔防疫演習の開催〕

高病原性鳥インフルエンザ（ＨＰＡＩ）及び豚熱発生時における防疫措置に関する対応について、令和２年度の県内発生事例における対応の改善点も踏まえ、関係者を参集し令和３年10月に開催した。

ＨＰＡＩは広川町で120名、豚熱はすさみ町で70名が参加し、机上と実地を併せた実践的な演習を実施した。

2 家畜衛生技術指導事業 6,730 6,730

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。

経営支援課

I 農業総務費

1	農業経営基盤強化促進対策事業	7,714	5,461	効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。
2	農地流動化支援事業	60,142	57,357	担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。 ・（公財）和歌山県農業公社助成 55,856 ・基金造成額 13
3	農業経営発展サポート事業	8,158	7,375	地域をけん引する強い経営体を育成するため、セミナー及びわかやま農業MBA塾の開催、専門家派遣等による総合的な支援を実施した。
4	攻めの農業実践支援事業	27,714	23,142	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援した。
5	和歌山版遊休農地リフォーム化支援事業	36,800	36,370	担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一团農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け・売渡しを行う取組を支援した。
6	農業労働力確保対策事業	2,515	2,183	農業の労働力不足を解消するための求人サイトPRへの取組支援や和歌山県農業の魅力発信を行った。

II 農業改良普及費

1	農業担い手対策事業	206,371	197,168	青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、相談会等を実施した。また、市町村に対して今後の農地利用を担う中心経営体への農地集約化の将来方針を作成する「人・農地プランの実質化」への支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進資金を交付した。 ・令和3年度までに実質化が完了した地区 25市町 118地区 ・農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進資金の交付 156人 193,666
2	地域農業再編普及活動事業	13,858	12,100	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,194	6,363	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。 ・相談延べ件数 217件 ・農業体験研修受講者数 164人

				・技術習得研修受講者数	13人
4	就農支援センター社会人 課程事業	1,427	1,427	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。	
5	わかやま版新規就農者産 地受入体制整備事業	5,261	4,773	新規就農者の確保を図るため、産地の受入体制を整備する取組を支援した。	
Ⅲ 農業協同組合指導費					
1	農協運営指導事業	1,460	985	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。	
Ⅳ 農業金融対策費					
1	農業近代化資金等運営管 理事業	18,078	16,555	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 ・令和3年12月31日現在融資残高 1,381,188 ・本年度承認額 132,180 ・本年度利子補給補助金 14,024	
2	生活営農資金等融資・管 理事業	2,978	2,653	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・令和3年12月31日現在融資残高 356,352 ・本年度利子補給補助金 2,596	
Ⅴ 農業共済団体指導費					
1	農業共済指導事業	459	314	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。	
Ⅵ 農林大学校費					
1	養成事業	14,686	12,678	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。	
2	研修事業	1,043	1,010	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。	
3	社会人課程事業	677	677	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。	

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	8,782	7,958	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	5,816	5,219	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	11,132	10,466	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	20,436	19,575	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	90,499	90,156	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	65,909	63,829	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	39,121	37,954	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催や林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。
8	森の守り人支援事業	70,077	68,081	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを解析し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交付金事業	7,223	6,855	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	103,526	101,915	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	12,916	9,375	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。
4	東京五輪2020・紀州材ブランドPR事業	605	602	東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ紀州材を提供することを通じて、「紀州材ブランド」のPRを図った。
5	攻めの“紀州林業”推進	17,000	11,698	丸太の付加価値の向上を図るため、原木市場における強度等の表示を支援するとともに

プロジェクト事業

Ⅲ 林業構造改善対策費

1	低コスト作業システム整備事業	29,801	6,266
			〔翌年度繰越額〕
			23,535
2	林業成長産業化地域創出モデル事業	5,400	4,835

(前年度繰越分)

1	低コスト作業システム整備事業	12,100	12,100
---	----------------	--------	--------

Ⅳ 山村振興対策費

1	住みよい山村集落総合対策事業	34,357	33,958
---	----------------	--------	--------

紀州材を取り扱う県外工務店の取組を支援した。

間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。

森林の経営・管理を意欲と能力のある林業経営体に集積・集約化するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図る取組を支援した。

間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。

山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	40,068	10,814	生産・加工・販売施設等整備支援 19件
山村のくらし支援整備	58,400	12,733	生活環境施設整備 1箇所 交流拠点施設整備 1箇所 生活関連道路整備 1箇所
山の基盤機能回復	28,227	10,377	作業道路路面補修等 13路線

Ⅴ 林道費

1	補助林道事業	610,349	404,915
			〔翌年度繰越額〕
			205,434
2	森林路網整備促進事業	48,181	17,114

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良及び舗装を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	6路線	265,178	153,269
	改良	13路線	360,476	191,784
	舗装	4路線	84,454	38,474

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ1路線

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (㎡)	特別伐倒駆除 (㎡)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	100.8	50.0	148.1	-
奨励事業	-	16.0	-	-	344
県単事業	-	78.0	-	-	1,380
計	116.0	223.8	50.0	148.1	1,724

Ⅲ 造林費

1	優良種苗育成事業	5,700	5,329
2	植物公園緑花センター等 管理事業	71,557	71,309
3	森林環境保全整備事業	681,989	318,367
			〔翌年度繰越額〕
			363,622
4	森林資源循環利用促進事業	13,744	12,310
(前年度繰越分)			
1	森林環境保全整備事業	628,326	597,033
2	森林資源循環利用促進事業	67,953	66,295

Ⅳ 治山費

1	一般治山事業	1,624,553	1,080,685
---	--------	-----------	-----------

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 1,260 g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 1,265本
- ・すぎ種子 36.5 k g
- ・ひのき種子 32.0 k g

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を、指定管理者である特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に行わせた。

- ・植物公園緑花センター入園者：170,501人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 869 h a (うち間伐269 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,748 h a (うち間伐1,588 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、

2 県土防災対策治山事業 17,353 17,353

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	5	-	95,478	-
計	38	17	1,251,906	633,622

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕を実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	4	17,353

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 6,090 5,068

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 10,174 9,608

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

・融資額 629,396

・融資件数 24件

2 南紀白浜空港を活用した水産物販売促進事業 1,041 535

県産水産物の知名度向上と販路開拓を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販売促進を行った。

3 紀州の魚「特選出荷」支援事業 1,677 854

漁業者や地域の水産流通関係者が一体となり統一基準に基づく選別や鮮度保持を行い出荷することで、県産魚の魚価向上を目指す取組に対して支援を行った。

II 水産業振興費

1 栽培漁業推進事業 2,785 2,731

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

2 栽培漁業センター運営事業 56,570 56,420

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

3 ブルーツーリズム推進事業 7,665 7,302

漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図るため、市町が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。

4 不漁に強い漁業経営グル 6,806 913

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始す

	ープ創出事業		
5	次代につなぐ漁村づくり 支援事業	20,640	14,752

るにあたり、漁業用設備等の取得経費に対する補助を実施した。
漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するため
に行う漁業研修に係る経費に対する補助を実施した。

Ⅲ 漁業構造改善費

1	水産基盤整備事業	181,782	35,532
			〔 翌年度繰越額 〕
			146,217

沿岸漁場の整備拡充を図るため、公共事業による魚礁設置事業等を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
浮消波堤（測量・設計）	串本町地先	1基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	4.3km ²
	有田市沖合	4.9km ²
マダイ魚礁	和歌山市加太地先	27基

（前年度繰越分）

1	水産基盤整備事業	253,490	188,177
---	----------	---------	---------

沖合漁場の整備拡充を図るため、公共事業による表層型浮魚礁設置事業を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作・設置）	すさみ町沖合	1基

資源管理課

Ⅰ 水産業総務費

1	漁船調整事業	2,520	2,153
---	--------	-------	-------

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度
を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：4,011隻〕

新規登録隻数	192隻
変更登録隻数	74隻
建改造等許可件数	36件
測度実施隻数	7隻

Ⅱ 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,290	7,211
---	-------------	-------	-------

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	41 t	13

				<table><tr><td>魚種</td><td>放流量</td><td>放流河川数</td></tr><tr><td>あまご</td><td>60万尾</td><td>10</td></tr></table>	魚種	放流量	放流河川数	あまご	60万尾	10
魚種	放流量	放流河川数								
あまご	60万尾	10								
2	漁場環境保全等モニタリング事業	1,574	1,070	赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。						
3	資源管理・回復推進事業	1,786	1,440	T A C（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。						
4	スマート養殖漁業推進事業	5,965	5,022	県内の養殖漁業の振興を図るため、I o TをはじめとしたI C T（情報通信技術）やロボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート養殖を推進した。						
Ⅲ 漁業取締費										
1	漁業取締事業	103,623	102,200	本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。						
				<table><tr><td>違反検挙件数</td><td>1件</td></tr><tr><td>法令指導件数</td><td>79件</td></tr><tr><td>安全指導件数</td><td>8件</td></tr></table>	違反検挙件数	1件	法令指導件数	79件	安全指導件数	8件
違反検挙件数	1件									
法令指導件数	79件									
安全指導件数	8件									

県土整備部

(予 算 額)

(決 算 額)

県土整備総務課

I 土木総務費

1	県土整備関係企画事務事業	7,318	7,235	県土整備部における政策調整業務の推進に要する事務費を執行した。
---	--------------	-------	-------	---------------------------------

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	50,911	50,899	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	153,006	148,851	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	3,555	2,041	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	7,061	4,707	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	災害時における人工衛星及びドローンの活用事業	3,184	3,184	災害発生時、崩土等被災状況を少ない人員で効率的に把握するため、人工衛星及びドローンを活用するとともに、人材育成を行った。

用地対策課

I 土地利用対策費

1	地籍調査事業	2,025,747	1,425,537 〔 翌年度繰越額 600,210 〕	土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。
---	--------	-----------	------------------------------------	---

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	3年度 の実績 (k m ²)	3年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	3年度 市町村 事業費	3年度 決算額	備 考
和歌山市	194.64	1.37	42.02	21.6	135,362	101,522	着手H10
海南市	100.93	1.59	97.88	97.0	54,718	41,039	着手S 43
橋本市	127.95	1.24	54.84	42.9	76,424	57,318	着手S 59
有田市	33.81	0.18	33.81	100.0	4,966	3,725	着手H6 完了R 3
御坊市	41.97	1.47	27.89	66.5	50,742	38,057	着手H11
田辺市	939.99	6.89	354.31	37.7	213,774	160,331	着手S 62
新宮市	230.98	0.52	18.06	7.8	29,030	21,773	着手H10
紀の川市	221.61	8.04	217.48	98.1	141,062	105,797	着手H1
岩出市	35.67	-	35.67	100.0	-	-	着手H3 完了H26
紀美野町	128.34	1.37	109.27	85.1	38,102	28,577	着手S 56
かつらぎ町	148.44	4.57	144.95	97.7	109,698	82,274	着手H1
九度山町	43.15	0.16	42.79	99.2	3,314	2,486	着手S 60
高野町	114.66	6.49	37.85	33.0	177,138	132,854	着手H9
湯浅町	20.52	0.35	20.10	98.0	49,794	37,346	着手H12
広川町	65.13	-	65.13	100.0	-	-	着手H2 完了R 2
有田川町	340.74	8.87	305.71	89.7	92,314	69,236	着手S 60
美浜町	12.03	-	12.03	100.0	-	-	着手H9 完了R 1
日高町	46.42	-	46.42	100.0	-	-	着手H5 完了H21
由良町	30.57	-	30.57	100.0	-	-	着手H7 完了H27
印南町	107.59	3.26	77.55	72.1	115,984	86,988	着手S 33
みなべ町	118.92	1.83	59.18	49.8	74,586	55,940	着手H3
日高川町	311.78	6.69	290.59	93.2	95,252	71,439	着手H6
白浜町	194.82	5.14	84.78	43.5	162,572	121,929	着手H8
上富田町	56.32	3.77	35.76	63.5	102,186	76,640	着手H7
すさみ町	163.41	1.07	23.31	14.3	30,818	23,114	着手H12
那智勝浦町	180.28	0.39	9.99	5.5	28,416	21,312	着手H14
太地町	5.94	-	5.94	100.0	-	-	着手S 56 完了H3
古座川町	288.49	0.68	9.58	3.3	21,536	16,152	着手H13 再開H22
北山村	42.59	0.17	5.10	12.0	10,858	8,144	着手H12

実 施 市町村名	調査対象 面積（k m ² ）	3年度 の実績 （k m ² ）	3年度 までの実績 （k m ² ）	進捗率 （％）	3年度 市町村 事業費	3年度 決算額	備 考
串本町	135.27	1.19	37.78	27.9	74,070	55,553	着手H12
						6,000	指導等事務費
合 計	4,482.96	67.30	2,336.34	52.1	1,892,716	1,425,537	

（前年度繰越分）

- 1 地籍調査事業 674,123 674,123 土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。

実 施 市町村名	2年度繰越 実績 （k m ² ）	2年度繰越 市町村 事業費	2年度繰越 決算額	備 考
和歌山市	0.21	16,610	12,458	
海南市	2.32	93,420	70,065	
田辺市	5.52	243,600	182,700	
紀の川市	1.52	59,820	44,865	
紀美野町	1.12	57,600	43,200	
有田川町	8.40	138,000	103,500	
印南町	4.10	129,020	96,765	
みなべ町	0.53	40,800	30,600	
日高川町	5.14	119,960	89,970	
合 計	28.86	898,830	674,123	

Ⅱ 土木総務費

- 1 土地収用事業 8,542 6,032 土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。
- 2 用地処理事業 142,264 141,876 公共事業の施行に伴う用地取得に係る事務指導、連絡調整等を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道路政策課

I 道路橋りょう総務費

1	道路調査事業	112, 182	81, 235
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 30, 947 \end{array} \right)$	

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

(前年度繰越分)

1	道路調査事業	61, 950	58, 300
---	--------	---------	---------

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

II 道路新設改良費

1	直轄道路事業負担金事業	8, 947, 363	8, 947, 362
---	-------------	-------------	-------------

一般国道24号、42号、169号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について負担金を納付し、国道の整備を促進した。

道路保全課

I 道路維持費

1	交通安全施設等整備事業	536, 957	330, 957
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 206, 000 \end{array} \right)$	

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

・一般国道	国道480号外	21箇所	61, 872
・主要地方道	御坊美山線外	42箇所	96, 681
・一般県道	小豆島岩出線外	37箇所	172, 404

2	道路保全事業	13, 473, 208	6, 562, 376
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 6, 910, 832 \end{array} \right)$	

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道168号外	55箇所	1, 841, 755
・主要地方道	新和歌浦梅原線外	73箇所	2, 702, 353
・一般県道	あけぼの広角線外	34箇所	2, 018, 268

(前年度繰越分)

1	道路保全事業	14, 146, 123	14, 146, 123
---	--------	--------------	--------------

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道480号外	60箇所	5, 315, 756
・主要地方道	和歌山停車場線外	64箇所	6, 220, 999
・一般県道	高田相賀線外	48箇所	2, 609, 368

道路建設課

I 土地改良費

1	県営農道整備事業	1,443,750	1,176,250
			〔 翌年度繰越額 〕
			267,500

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地 区 名	市町村名	事 業 費
紀の川左岸	橋本市外2町	207,828
紀の里	紀の川市	968,422
計		1,176,250

(前年度繰越分)

1	県営農道整備事業	243,000	243,000
---	----------	---------	---------

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地 区 名	市町村名	事 業 費
紀の里	紀の川市	243,000

II 道路新設改良費

1	公共事業道路橋りよう整備事業	26,966,700	8,869,579
			〔 翌年度繰越額 〕
			18,097,080

一般国道168号等28箇所、県道海南金屋線等45箇所の改良工事を実施した。

事 業 名	箇所	事 業 費
国道改良	3	879,060
道路改良	70	7,990,519
計	73	8,869,579

2	単独事業道路橋りよう整備事業	3,931,155	2,255,218
			〔 翌年度繰越額 〕
			1,675,937

県道紀伊停車場田井ノ瀬線をはじめ97箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事 業 名	箇所	事 業 費
地方特定道路整備	34	890,624
半島振興道路整備	6	104,484
小規模道路改良	57	1,260,110
計	97	2,255,218

3	サイクリングロード整備事業	188,350	38,950
			〔 翌年度繰越額 〕
			149,400

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

(前年度繰越分)

1	公共事業道路橋りよう整備	27,769,435	27,673,262
---	--------------	------------	------------

一般国道168号等29箇所、県道御坊中津線等52箇所の改良工事を実施した。

備事業		〔 翌年度繰越額 〕	
		96,173	
2	単独事業道路橋りよう整備事業	1,855,695	1,855,695
3	サイクリングロード整備事業	140,443	140,443

Ⅲ 街路事業費

1	公共街路事業	1, 618, 896	753, 295
			〔 翌年度繰越額 〕
			865, 600
2	地方特定道路整備（街路）事業	200, 000	25, 400
			〔 翌年度繰越額 〕
			174, 600
(前年度繰越分)			
1	公共街路事業	1, 144, 685	1, 144, 685

事業名	箇所	事業費
国道改良	2	526,000
道路改良	79	27,147,262
計	81	27,673,262

県道田辺白浜線をはじめ90箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	32	1,297,181
半島振興道路整備	6	84,700
小規模道路改良	52	473,814
計	90	1,855,695

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	342,195
海南市	岡田大野中線外	2	275,900
田辺市	文里湾横断道路	1	70,200
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	65,000
計		6	753,295

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	20,400
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	5,000
計		3	25,400

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	820,585

2	地方特定道路整備（街路）事業	90,300	90,300
---	----------------	--------	--------

河川課

I 河川総務費

1	河川管理事業	53,656	52,789
---	--------	--------	--------

II 河川改良費

1	直轄河川関係事業負担金事業	1,099,462	1,099,108
2	堤防改修事業	805,000	546,220
			（翌年度繰越額）
			258,780
3	河川整備事業	11,004,155	2,776,391
			（翌年度繰越額）
			8,227,764

（前年度繰越分）

1	堤防改修事業	357,050	357,050
2	河川整備事業	10,248,087	10,100,310

砂防課

I 砂防費

1	急傾斜地崩壊対策事業	3,493,930	1,086,860
---	------------	-----------	-----------

都市名	路 線 名	箇所	事 業 費
海南市	黒江線	1	85,400
田辺市	文里湾横断道路	1	191,100
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	47,600
計		6	1,144,685

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路 線 名	箇所	事 業 費
和歌山市	西脇山口線外	2	90,300

河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川の整備を促進した。

二級河川大坪川をはじめ23河川で局部的な改修工事を実施した。

西川をはじめ36河川で防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

一級河川七瀬川をはじめ19河川で局部的な改修工事を実施した。

防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

長滝地区（みなべ町）外80箇所で急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

			$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 2,407,070 \end{array} \right)$	
2	砂防事業	5,879,222	971,170	あたぎ谷川（日高川町）外96溪流で通常砂防事業を、長野地区（田辺市）外23箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。
			$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 4,908,052 \end{array} \right)$	
3	小規模土砂災害対策事業	325,000	265,710	吉見2地区（有田川町）外66箇所ですべり対策事業を実施した。
			$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 59,290 \end{array} \right)$	
4	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	8,832	8,409	国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修等啓発活動を実施した。
5	直轄砂防事業負担金事業	662,973	617,213	三越川（田辺市）・熊野川（田辺市）・那智川（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。
(前年度繰越分)				
1	急傾斜地崩壊対策事業	2,462,078	2,462,078	平14地区（かつらぎ町）外66箇所ですべり対策事業を実施した。
2	砂防事業	6,702,922	6,702,922	土生川（日高川町）外66溪流で通常砂防事業を、上六川地区（有田川町）外23箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。
3	小規模土砂災害対策事業	55,690	55,690	下津102地区（海南市）外16箇所ですべり対策事業を実施した。
下水道課				
I 環境対策費				
1	浄化槽設置整備事業	310,261	256,703	河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。 ・29市町村 2,067基
II 土地改良費				
1	農業集落排水事業	57,420	56,085	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する1市3町に対し、補助を行った。
III 下水道事業費				
1	下水道事業促進整備交付金事業	71,727	71,028	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市5町に対し、交付金を交付した。

都市政策課

I 建築指導費

1	開発・宅地造成指導事業	1,966	1,231	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
---	-------------	-------	-------	---------------------------------------

II 都市計画総務費

1	都市計画推進事業	19,476	17,638	都市計画審議会の運営及び橋本市（橋本及び高野口都市計画区域）において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	4,083	2,391	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	2,445	1,539	本県の良い景観形成を促進するため、県景観条例に基づく景観審議会を開催した。
4	都市公園維持運営管理委託事業	121,939	121,701	紀の国はまゆうを指定管理者として、紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営等を行った。
5	河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	153,096	153,096	（公財）和歌山県スポーツ振興財団を指定管理者として、河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理運営を行った。
6	和歌公園維持運営管理委託事業	57,784	57,784	（一財）和歌山県文化振興財団を指定管理者として、和歌公園の管理運営を行った。
7	橋本体育館維持運営管理委託事業	76,899	76,898	橋本市を指定管理者として、県立橋本体育館の管理運営を行った。
8	県民水泳場維持運営管理委託事業	205,969	205,968	T S Aグループを指定管理者として、秋葉山公園県民水泳場の管理運営を行った。

III 公園費

1	公園整備事業	874,240	316,190 ⎵ 558,050	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
---	--------	---------	---	-------------------------------------

（前年度繰越分）

1	公園整備事業	158,644	133,313	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
---	--------	---------	---------	-------------------------------------

建築住宅課

I 建築指導費

1	住宅新築資金等貸付助成事業	33,876	24,921
2	建築行政指導事業	9,254	6,265
3	福祉のまちづくり推進事業	1,329	1,215
4	住宅耐震化促進事業	174,000	150,698
5	空き家対策促進事業	1,900	658
6	宅地建物取引業指導事業	2,265	1,829
7	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	186,200	64,807
			121,393

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生じる財政負担額の一部助成を行った。

・償還推進助成 1組合8市町

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物や危険なブロック塀の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

	令和2年度	令和3年度
本庁（海南・海草）	10	15
那賀振興局	33	34
伊都振興局	58	37
有田振興局	42	51
日高振興局	82	79
西牟婁振興局	284	250
東牟婁振興局串本建設部	18	10
東牟婁振興局新宮建設部	119	117
計	646	593

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

和歌山県内における空家等に関する相談体制を整備・充実させるため、和歌山県空家等対策推進協議会と関係団体が協定を締結し、地域毎に定期相談会を開催するなど、空き家の状態に応じた対策の促進を図った。

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

緊急輸送道路沿道建築物として耐震診断が義務化された対象建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事等への補助を実施し耐震化を支援した。

(前年度繰越分)

1 住宅耐震化促進事業 2,664 2,664

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町に対して支援を行った。

II 住宅管理費

1 公営住宅管理事業 666,890 652,783

県営住宅等の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・那賀振興局・伊都振興局・有田振興局の管理分については、管理代行及び業務委託により和歌山県住宅供給公社に管理を行わせた。

〔県営住宅管理状況〕 (令和4年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	その他	計
本庁（住宅供給公社）	39	3,877	35	3,912
日高振興局建設部	4	198	—	198
西牟婁振興局建設部	15	657	—	657
東牟婁振興局串本建設部	3	64	—	64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300	—	300
計	67	5,096	35	5,131

III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業 610,764 199,747
〔 翌年度繰越額 〕
404,762

川永団地の外構整備工事等を行った。

(前年度繰越分)

1 公営住宅建設事業 928,611 737,911

新万団地の外部改修工事等を行った。

公共建築課

I 土木総務費

1 営繕工事受託事業 265,085 90,795
〔 翌年度繰越額 〕
174,290

県立こころの医療センター営繕工事を受託し、施行した。

II 建築指導費

1	営繕工事施行事業	723	672	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行した。
---	----------	-----	-----	--

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1	放置艇“0”大作戦事業	16,701	4,599	県管理の公共水域に存在する放置艇等の撤去、移動や指導を実施した。
			翌年度繰越額 12,100	
2	クルーズ客船寄港促進事業	9,846	3,500	国内外のクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

II 空港管理費

1	南紀白浜空港管理事業	355,134	323,689	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
2	国際便受入機能強化事業	442,362	330,750	南紀白浜空港国際線ターミナルビル増築建築工事等を実施した。
			翌年度繰越額 72,480	
(前年度繰越分)				
1	国際便受入機能強化事業	776,218	772,966	南紀白浜空港国際線ターミナルビル増築建築工事等を実施した。

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1	漁港施設整備事業	2,163,370	890,135	和歌浦漁港外12港（県営）及び箕島漁港外9港（市町営）において漁港施設の耐震、耐津波対策及び老朽化対策を実施した。
			翌年度繰越額 1,273,235	
2	漁港海岸整備事業	222,324	121,532	田辺漁港海岸（県営）及び切目漁港海岸外3海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策、高潮対策及び老朽化対策を実施した。
			翌年度繰越額 100,792	

(前年度繰越分)				
1	漁港施設整備事業	1,882,535	1,882,535	和歌浦漁港外12港（県営）及び栖原漁港外5港（市町営）において漁港施設の耐震、耐津波対策及び老朽化対策を実施した。
2	漁港海岸整備事業	141,090	137,906	田辺漁港海岸（県営）及び切目漁港海岸外3海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策及び高潮対策、老朽化対策を実施した。
II 海岸保全費				
1	海岸整備（海岸）事業	1,009,560	282,440 〔翌年度繰越額〕 727,120	海岸の老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外5海岸で実施した。
(前年度繰越分)				
1	海岸整備（海岸）事業	1,226,094	1,159,016 〔翌年度繰越額〕 67,078	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策緊急事業を日置海岸外6海岸で実施した。
III 港湾管理費				
1	港湾修繕事業	109,840	60,199 〔翌年度繰越額〕 49,641	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2	海岸修繕事業	216,429	181,735 〔翌年度繰越額〕 34,694	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
(前年度繰越分)				
1	港湾修繕事業	16,467	16,467	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2	海岸修繕事業	103,800	67,761	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
IV 港湾建設費				
1	直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,384,920	1,358,219	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾、和歌山下津港の国直轄海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。

2	港湾施設整備事業	2,956,904	1,443,243	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
			〔翌年度繰越額〕	
			1,506,310	
3	海岸整備（港湾）事業	1,336,930	265,140	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外7海岸で実施した。
			〔翌年度繰越額〕	
			1,071,790	
(前年度繰越分)				
1	港湾施設整備事業	1,376,840	1,345,800	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
2	海岸整備（港湾）事業	657,469	636,420	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業、耐震対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外4海岸で実施した。
			〔翌年度繰越額〕	
			13,593	

会計局

(予 算 額) (決 算 額)

会計課

I 会計管理費

1	会計事務取扱事業	8,606,725	7,465,438	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
			翌年度繰越額 1,090,582	
2	財務会計システム管理運営事業	302,083	300,748	効率的な事務処理の推進のため、財務会計及び旅費システムの更改、運用及び維持管理を行った。

総務事務集中課

I 一般管理費

1	総務事務管理事業	111,550	110,837	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局等の給与、旅費などの庶務事務、海草振興局以外の振興局等の職員手当認定事務、旅費事務について、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2	物品電子調達システム事業	29,189	29,028	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。

教育委員会

(予 算 額)

(決 算 額)

総務課

I 事務局費

1	教育広報事業	17,171	16,866	教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。
---	--------	--------	--------	--

II 教育連絡調整費

1	教育ネットワーク・I C T環境整備事業	350,761	349,506	県立学校及び県立教育施設のインターネット環境整備を行った。また、I C T学習環境を整備するため、電子黒板やプロジェクタ・スクリーン等を購入した。
2	被災児童生徒就学支援事業	180	69	東日本大震災で被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費の補助を行った。
3	I C T活用教育推進プロジェクト事業	167,963	167,260	授業でのI C T活用による分かりやすい授業の実現と子供たちの情報活用能力の育成を図るため、教員研修を2回実施した。また、教員用パソコンの維持管理を行った。
4	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	8,518	7,127	専門性を必要とする業務に従事する教職員の知識、技能を向上させるとともに業務の負担軽減を図るため、退職教員を登用した。

(前年度繰越分)

1	教育ネットワーク・I C T環境整備事業	3,043	2,553	特別支援学校生徒の1人1台パソコン周辺機器を購入した。
---	----------------------	-------	-------	-----------------------------

III 教育振興費（中学校費）

1	県立中学校一般運営費事業	43,895	43,593	県立中学校5校の管理運営を行った。
---	--------------	--------	--------	-------------------

IV 全日制高等学校管理費

1	全日制高等学校一般運営費事業	1,150,634	1,141,538	全日制高等学校29校、分校4校の管理運営を行った。
---	----------------	-----------	-----------	---------------------------

V 定時制高等学校管理費

1	定時制高等学校一般運営	75,578	74,925	定時制高等学校9校の管理運営を行った。
---	-------------	--------	--------	---------------------

費事業

Ⅵ 教育振興費（高等学校費）

1	全日制高等学校遠距離通 学費等補助金事業	4,430	3,634
---	-------------------------	-------	-------

特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図った。

〔補助対象者数及び補助金額〕

区 分	人 数（人）	補助金額
下宿	8	696
交通機関	49	2,747
単車・自転車	22	191
計	79	3,634

2	教育設備等整備事業	211,603	211,425
---	-----------	---------	---------

高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行った。また、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

（前年度繰越分）

1	教育設備等整備事業	105,304	69,521
---	-----------	---------	--------

高等学校の産業教育設備の充実を図るため、実習用備品の整備を行った。

Ⅶ 学校建設費

1	校地等整備事業	87,682	87,682
---	---------	--------	--------

高等学校1校の運動場整備工事を行った。

・和歌山商業高校 運動場整備工事

2	大規模改造事業	882,809	783,531
		〔 翌年度繰越額 〕	
		99,278	

高等学校3校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

・橋本高校 特別教室棟 626㎡

・粉河高校 同窓会館棟 605㎡

・和歌山北高校北校舎 体育館・武道場 2,994㎡

3	校舎等増改築事業	216,636	76,555
		〔 翌年度繰越額 〕	
		140,081	

高等学校1校において、寄宿舎及び講堂の新築工事を行った。

・熊野高校 寄宿舎新築工事

・熊野高校 講堂新築工事

Ⅷ 特別支援学校費

1	特別支援学校一般運営費 事業	842,394	835,084
---	-------------------	---------	---------

特別支援学校11校の管理運営を行った。

Ⅸ 教育振興費（特別支援学校費）

1	特別支援学校教育設備等整備事業	58,049	57,927	特別支援学校の教材の整備等を行った。
X 特別支援学校建設費				
1	南紀・はまゆう支援学校再編整備事業	3,973,549	3,912,356 〔翌年度繰越額〕 49,270	南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）の校舎や寄宿舎の新築工事を行った。 ・校舎（肢体棟） 6,742㎡ ・寄宿舎 1,313㎡
(前年度繰越分)				
1	特別支援学校校舎等整備事業	46,739	37,235	特別支援学校において、トイレの改修工事を行った。 ・和歌山ろう学校 管理棟外トイレ改修工事
教職員課				
I 教育連絡調整費				
1	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	3,015	1,435	将来管理職になっていく中堅教員を対象に、学校を管理運営する資質能力を育成するミドルリーダー育成研修、マネジメント力向上研修を開催するとともに、公立学校運営基礎資格試験を実施した。
人権教育推進課				
I 教育連絡調整費				
1	人権教育推進事業	3,095	2,614	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決を目指し、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料等の刊行等を行った。
II 社会教育総務費				
1	人権教育総合推進事業	12,282	8,320	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
2	学びのセーフティネット事業	22,958	19,232	年齢・国籍に関係なく、学び直しを希望する社会人等に学習機会を提供するため、定時制高等学校4校できのくに学びの教室を開設した。 ・受講者数 147人
生涯学習課				

I 教育連絡調整費

1	奨学のための給付金（公立分）事業	271,037	232,170	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して「奨学のための給付金」の支給を行った（2,049件）。
2	和歌山県大学生等進学支援金事業	102,858	96,235	意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学して学び、将来の地域社会の担い手となるよう、低所得世帯の令和4年度入学予定者に対して「和歌山県大学生等進学支援金」を新たに貸与した（46人）。

II 社会教育総務費

1	生涯学習推進の基盤整備事業	491	113	県民の新たな生涯学習の場として、地域住民や社会教育行政関係者を対象とした「学び・楽しみ・つながる」講座を実施した。 ・講座回数4回、受講者数延べ51人
2	地域ふれあいルーム推進事業	14,999	10,285	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として、「地域ふれあいルーム」を開設し、大人と子供の交流活動を推進した。 ・地域ふれあいルーム 放課後子ども教室・土曜日等子ども教室 16市町86箇所（和歌山市を除く） 注）新型コロナウイルスの感染拡大のため3町4箇所については中止。 ・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 10校10箇所
3	きのくにコミュニティスクール推進事業	9,560	7,075	きのくにコミュニティスクール推進に係る研修会やフォーラムを開催するとともに学校支援ボランティア活動を推進した。また、県内2市町（2本部）に地域共育コミュニティ本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して子供たちの育ちを支える体制づくりを行った。
4	子どもの居場所づくり事業	18,510	15,093	放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供し、学習習慣の定着やコミュニケーション力の向上等を支援する取組を実施した。 ・23市町村59箇所（和歌山市を除く。） 注）新型コロナウイルスの感染拡大のため2町2箇所については中止。
5	訪問型家庭教育支援事業	9,291	7,942	シンポジウムや専門講座を通して家庭教育について啓発を行い、家庭教育支援の関係者の資質向上と人材育成を行った。また、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人たちによる家庭教育支援チームへの支援及び子育て講座開設に係る支援を実施した（6市町）。

III 視聴覚教育費

1	文化情報センター運営事業	16,524	15,682	県民カレッジや様々な事業の情報提供等を行うとともに、外部コーディネーターによる優れた音楽や文化の発信により、県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の促進を図った。
---	--------------	--------	--------	--

IV 図書館費

1	蔵書充実事業	62,447	61,943	県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決や子供の読書推進に必要な資料の充実を図った。また、和歌山県に関する資料の収集に努めた。 ・令和2年度末蔵書冊数 1,063,719冊 ・令和3年度末蔵書冊数 1,076,414冊
2	南葵音楽文庫事業	7,680	7,680	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、文庫を活用した啓発・普及活動を行った。

スポーツ課

I 体育振興費

1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	13,675	10,131	各種の体力測定により優れた素質を有する小学生を発掘し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。令和3年度の体力測定会により、16期生30人を認定するとともに15期生7人を追加認定した。
2	国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	18,246	10,468	秋田県で開催された第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会に本県選手団として監督・選手等10人を派遣した。また、大阪府を中心に開催された近畿ブロック大会には23競技に542人を派遣した。なお、三重県で開催が予定されていた第76回国民体育大会は中止となった。
3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	24,500	3,283	第21回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会は、新型コロナウイルス感染症対策を行い準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、大会参加者及び関係者の安全を確保することが困難となったため、中止とした。
4	広域スポーツセンター育成事業	947	772	地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、（公社）県体育協会等にきのくに広域スポーツセンター事業を委託、実施した。
5	三四六総合運動公園管理運営事業	39,659	39,659	田辺市が運営する三四六総合運動公園の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。
6	マスターズスポーツ推進事業	8,768	8,768	ワールドマスターズゲームズ2021関西の気運醸成のため、県内開催競技のテスト大会やイベント等において広報活動を行った。しかし、更なる延期が年度途中に決定したことに伴い、これまで進めてきた会場設営や競技会運営等の開催準備を一旦凍結し、準備再開後に向けた事務整理を行った。

7	スポーツキャンプ誘致の 推進事業	75,503	69,575	U-24東京オリンピック男子サッカーホンジュラス代表、ドイツ代表を含め、トップチームの合宿12件を受け入れた。
8	トップアスリート育成事業	145,777	118,012	国民体育大会や国際大会等で活躍できる競技者の育成により、競技力の向上を図った。
9	コーチスキルアップ事業	12,765	7,894	トップコーチ招聘による各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。
10	スポーツ医・科学サポート事業	17,254	16,444	各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。
11	さあ スポーツだ！プロジェクト事業	10,020	9,360	生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンやマスターズスポーツ体験会を開催した。
12	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー運営事業	1,803	1,750	東京2020オリンピック聖火リレーを関係市町及び関係機関とともに実施した。また東京2020パラリンピック聖火リレー聖火フェスティバルを実施した。
13	ハイスクール強化校指定事業	22,250	14,002	本県高校生の競技力向上のために83運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
14	ジュニアハイスクール指定事業	7,140	4,838	本県中学生の競技力向上のために46運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
II 体育施設費				
1	県立体育館・武道館維持 運営管理事業	60,198	59,423	県立体育館及び県立武道館の管理を指定管理者である（公財）和歌山県スポーツ振興財団に行わせた。
2	和歌山ビッグ愛・ビッグ ホエール・ビッグウエー ブ維持運営管理事業	597,091	{ 484,319 翌年度繰越額 64,505	和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を指定管理者である（公財）和歌山県スポーツ振興財団に行わせた。 ・年間利用者数 245,118人

文化遺産課

I 文化振興費				
1	文化振興事業	904	838	芸術鑑賞の機会が少ない地域の子供たちに、一流の芸術に直接ふれる機会を提供するため、青少年劇場小公演を開催した。また、県立博物館施設において、入館料等のキャッシュレス決済を運用し、利用者の利便性向上を図った。 ・青少年劇場小公演回数 2回

2	挑戦！わかやまの歴史事業	5,202	3,530	県内の中学生を対象とした和歌山の歴史や文化財に関するクイズ大会については、新型コロナウイルスの感染拡大により、開催を中止したが、希望のあった学校を対象に代替企画を実施した（参加：6校・10チーム）。県立博物館における「けんぱく・こどもゼミ」については、運営を中止した。
(前年度繰越分)				
1	文化振興事業	3,581	3,143	県立博物館施設の感染症対策として、サーマルカメラ、空気清浄機等を購入した。
Ⅱ 文化財保護費				
1	文化財保護育成補助事業	72,090	69,050 〔翌年度繰越額 2,285〕	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して補助を行った。 ・建造物、美術工芸品、記念物等の保存修理等に係る補助金 38件 (国指定文化財：23件、県指定文化財：15件) ・発掘調査に係る補助金 8件
2	世界遺産管理事業	13,691	13,630	自然災害や経年劣化による参詣道、建造物等の復旧及び周辺整備並びに参詣道の維持管理等の事業に対して25件の補助を行った。
3	岩橋千塚古墳群追加指定事業	43,285	37,759	平成29年度及び30年度に作成した航空レーザー測量図を基に、追加指定候補地にある寺内18号墳周辺の地形測量及び発掘調査を行い、追加指定に必要な資料の収集を行った。また、3箇年計画で土地の境界確定事業を開始した。
4	未来につなげる文化財次世代継承事業	31,922	25,303	災害や盗難に備え、重要文化財建造物、仏像等のデータベース化を進めるとともに、仏像防犯設備の設置事業4件及び登録有形文化財保存修理事業8件に対し補助を行った。また、近代文化遺産の保存のための所在調査等を行った。
5	「岩橋千塚古墳群」魅力発信事業	9,078	9,078	世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」と特別史跡「岩橋千塚古墳群」に関するシンポジウムを首都圏において堺市と共同開催した。
6	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	145,682	81,021 〔翌年度繰越額 64,128〕	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施するとともに、天王塚古墳、大日山35号墳及び前山A13号墳の整備実施設計や大日山1号墳の保存修景工事など、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用のための整備を進めた。
(前年度繰越分)				
1	文化財保護育成補助事業	11,259	11,259	国指定文化財等の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して補助を行った。 ・美術工芸品、記念物等の保存修理等に係る補助金 4件

2	特別史跡岩橋千塚古墳群 等保存整備・活用事業	25,035	13,899	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施した。
Ⅲ 美術館費				
1	展覧会開催事業	40,374	40,374	県立近代美術館において、国内外の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための企画展を4回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を4回開催した。 ・年間入館者数 31,360人
2	芸術に親しもう！事業	4,699	4,699	「なつやすみの美術館11 集まる庭」展で、御坊市出身の画家、野田裕示氏の作品を関連作家の作品とともに展示した。また、来館が困難な紀北地方の児童・生徒のために、おでかけ美術館として、橋本市教育文化会館で展示を行った。 ・おでかけ美術館 令和3年10月1日～10月24日、入館者数：391人
3	大規模展覧会「和歌山ゆかりの近現代美術の精華」（仮称）事業	33,617	33,617	和歌山県誕生150年及び紀の国わかやま文化祭2021特別連携事業として、和歌山ゆかりの近代・現代美術の重要作を分野ごとに紹介する「和歌山の近現代美術の精華」展を開催した。 ・会期：令和3年10月23日～12月19日、入館者数：12,565人
Ⅳ 博物館費				
1	展覧会開催事業	3,851	3,746	県立博物館において、特別展を2回、企画展を5回開催した。また、県民の生涯学習等に資するため、本県の原始から近現代に至るまでの歴史と文化を紹介する常設展示を行った。 ・年間入館者数 33,927人
2	大規模特別展「きのくにの名宝」（仮称）事業	24,073	22,397	県立博物館創立50周年記念事業として、県内に所在する国宝・重要文化財の展示を中心に、国立博物館に寄託されている文化財の里帰り展示も行う特別展「きのくにの名宝ー和歌山県の国宝・重要文化財ー」を開催した。 ・会期：令和3年10月16日～11月23日、入館者数：9,465人
Ⅴ 紀伊風土記の丘管理費				
1	展示・調査事業	2,147	1,667	紀伊風土記の丘において、調査研究の成果をもとに企画展を3回開催した。また、常設展を通年開催した。 ・年間入館者数 11,280人
2	ふるさと紀の国ふれあい体験事業	2,129	1,970	郷土の歴史や文化に対する関心を高めるため、小学生から大人までを対象に各種催し物を開催した。 ・参加者数 延べ2,453人

3	紀伊風土記の丘新館建設事業	9,780	9,780	新館用地における遺跡確認調査等を行い、埋蔵文化財の遺存状況を確認した。
4	特別展「海に挑み、海をひらく」事業	10,789	10,633	紀伊風土記の丘開館50周年記念事業として、古代から現代に至るまでの紀伊半島の海洋民が果たした文化的役割を紹介する特別展「海に挑み、海をひらくーきのくに七千年の文化交流史ー」を開催した。 ・会期：令和3年10月2日～12月5日、入館者数：3,947人

VI 自然博物館費

1	教育普及展示事業	7,207	7,207	自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を4回（対象142人）、各種イベントを18回、ジュニア自然博アカデミーを6分野で実施した。 ・年間入館者数 99,280人
---	----------	-------	-------	--

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1	特別支援学校看護師派遣事業	75,075	67,278	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する特別支援学校9校に看護師を派遣し、医療行為等専門的な対応を行った。対象幼児児童生徒の在籍が多い学校に看護師の複数配置を行った。
2	国際人育成プロジェクト事業	132,281	131,686	実践的な英語力向上に向けた授業改善を目的とした高等学校の英語科教員対象の研修や、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。
3	きのくに科学オリンピック事業	975	288	高校生を対象（参加：4校・7チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成することを目的としたきのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。
4	就職支援プロジェクト事業	36,294	33,448	民間企業経験者14人を就職希望者の多い県立学校16校2分校に就職指導員として配置し、求人開拓、就職した卒業生の訪問、生徒への相談活動や社会人基礎力を身につけるための指導等を行った。
5	学習指導支援員派遣事業	1,610	1,116	若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校13校に派遣した（延べ72人）。
6	きのくにコミュニティスクール推進事業	4,073	1,667	全ての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等を委員に任命した。また、各協議会において、年間3回程度の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認や課題解決のための具体的な手立てについての協議を行った。

7	きのくに I C T 教育事業	10, 207	9, 337	県内全ての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、プログラミングについての教員研修を実施するとともに、プログラミング教育支援員を11校に派遣した。
8	わかやま農業教育一貫プロジェクト事業	1, 640	695	農業系高校の学習成果を発表する場として、わかやま農業高校マルシェを開催した。また、学習内容や農業を支える人材育成について協議するわかやま農業教育推進協議会を開催した。
9	串本のロケット打ち上げを活用した科学力向上プロジェクト事業	1, 014	271	児童生徒の宇宙をはじめとする科学への興味・関心を高めるため、シンポジウム及び関連イベントへの参加を促進した。ロケット発射見学については、発射時期の延期のため中止した。
10	オンライン授業で学びの深化事業	47, 455	34, 887	オンライン授業の配信用動画作成・指導方法に係る研修会の実施及び新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業時におけるモバイルルーターの貸与等、オンライン学習環境の整備を行った。
II 文化振興費				
1	高等学校文化部活動支援事業	1, 658	1, 562	県高等学校総合文化祭の開催費を補助することにより、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、文化部活動の発表の場の確保等、高等学校文化部活動の支援を行った。
2	全国高等学校総合文化祭開催事業	242, 455	239, 508	第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会として、総合開会式・パレードの開会行事及び各部門大会を開催した。また、大会 P R イベント等の広報活動を行うとともに、生徒企画委員会等を開催した。
3	近畿高等学校総合文化祭開催準備事業	4, 915	4, 890	第42回近畿高等学校総合文化祭和歌山大会の開催に向けた準備を行った。
III 体育振興費				
1	全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業	21, 270	21, 270	令和3年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会の開催に必要な経費に対して補助を行った。
義務教育課				
I 教育連絡調整費				
1	国際人育成プロジェクト事業	29, 581	28, 247	教員の英語指導力向上を図るため、小学校の教員及び中学校の英語科教員等を対象とした研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。
2	きのくに科学オリンピッ	278	276	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一

	ク事業			層の向上を図った。
3	学校図書館の充実事業	1,353	335	学校図書館の整備充実と活用促進を図るとともに、県内の公立小・中・義務教育学校の学校図書館担当教員等を対象に研修会を実施した。
4	幼児教育関係職員研修事業	981	487	公私立の幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象に、その資質向上を図るため職種や経験年数に応じた研修や、保育者に必要なテーマを設けた研修会を実施した。
5	わかやまふるさと検定事業	2,372	2,328	ふるさとへの愛着を高めるふるさと教育を推進するとともに、生徒がその学習成果を確かめる機会を提供するため、県内の中学生及び高校生を対象に、「わかやまふるさと検定」を実施し、県内の9,330人の中学生及び高校生が受検した。
6	幼児教育総合プロジェクト事業	5,133	4,890	幼児教育アドバイザーを2人配置し、幼稚園・保育所・認定こども園を訪問して保育実践に対する助言を行い、幼児教育の質の向上を図った。また、幼児教育と小学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、幼児教育関係者と小学校教育関係者が集う研修会を県内6地域で開催した。
7	きのくにICT教育事業	61,975	60,682	県内全ての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、授業等で教員のサポートを行うプログラミング教育支援員を小学校117校、中学校41校に派遣した。
8	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	1,608	936	教員の指導力向上のため、各教科研究団体等が実施する研究会での講演等における講師招聘の支援を13件行った。
9	きのくに学力向上総合戦略事業	18,167	17,144	小学校4・5年生、中学校1・2年生を対象に国語、算数・数学及び理科（理科は、小学校5年生・中学校2年生のみ）の学習到達度調査を実施し、学習到達状況や改善状況を把握するとともに、「結果分析と指導のポイント」を各学校に提供した。また、学力向上に係る小・中学校校長研修会等、教職員を対象とした研修を開催した。
10	きのくに学力定着フォローアップ事業	9,971	9,230	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー（35人）として、課題の大きい学校（41校：小学校27校・中学校14校）に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援した。
11	部活動推進事業	31,117	22,097	中学校の部活動に部活動指導員を90人派遣し、部活動の活性化と顧問教員の負担軽減を図った。
12	読書を楽しむ習慣づくり事業	1,000	1,000	小学生の読書を楽しむ習慣づくりを支援するため、積極的に読書に取り組んでいる小学校を表彰した。
13	串本のロケット打ち上げを活用した科学力向上プロジェクト事業	2,214	195	児童生徒の宇宙及び最先端の科学技術に関する知識を深め、宇宙をはじめ科学への興味・関心を高めるため、「宇宙シンポジウム in 串本」の案内チラシを作成・配布した。ロケット発射見学については、発射時期の延期のため中止した。
Ⅱ 体育振興費				
1	学校体育等指導事業	815	638	児童生徒の体力向上に向けて、体育授業及び運動部活動の充実・改善を図った。

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1 基本研修事業

12, 217

10, 900

小・中・高・特別支援学校の新規採用及び中堅教員並びに幼稚園等の新規採用及び中堅教員を対象とした研修を実施した。

〔初任者研修対象者〕

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	95	112	1	1	
中学校	54	68	2	2	
高等学校	0	0	17	27	
特別支援学校	6	24	7	13	
計	155	204	27	43	内4校両方式重複

〔中堅教諭等資質向上研修対象者〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
中堅教員	102人	54人	78人	27人	261人

〔幼稚園等教員研修対象者〕

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	4人	28人	69人
中堅教員	8人	9人	22人

2 専門研修事業

3, 894

2, 784

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、研究に取り組んだ。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

〔研修講座実施状況〕

講 座 数		46講座
受 講 者	小学校	866人
	中学校	584人
	高等学校	409人
	特別支援学校	193人
	計	2, 052人

〔主な講座内容〕

- ・教育経営研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・特別支援教育研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修
- ・主任等研修
- ・各教科等研修
- ・教育相談研修

3 研究推進・調査研究事業 2,312 2,041

研究推進事業として、県内の公立学校15校と3関係機関等に対し、授業力や学校力向上に係る研究支援を延べ71回行った。また、校内研修や個人研修等の充実に資するための動画研修パッケージを8本作成した。さらに、調査研究事業として、教員の授業力向上に資する「複式学級における授業づくり研究会」、「1人1台学習端末を効果的に活用する授業づくり研究会」を5回ずつ実施した。

教育支援課

I 教育連絡調整費

1 不登校等総合対策事業 385,277 348,195

不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校159校、中学校112校、義務教育学校1校、県立高等学校46校及び特別支援学校10校にスクールカウンセラー等を配置し、小中学校の未配置校には、近隣の拠点校からスクールカウンセラーを派遣して対応した。また、スクールソーシャルワーカー等を30市町村（和歌山市は独自で配置）と県立高等学校17校に配置した。

2 教育相談推進事業 2,369 2,129

児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とする子供の教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から支援した。

〔年間教育相談実施状況〕

校 種	小学校	中学校	県立学校	その他	計
相談件数	81件	34件	35件	0件	150件

3 学びのセーフティネット事業 63,886 52,025

不登校児童生徒等の学校復帰と学力保障のため、適応指導教室を設置する14市町に、訪問支援員を配置した。

II 保健体育総務費

1 保健・給食管理運営事業 118,327 4,049
{ 翌年度繰越額 111,200

学校給食での県産品・ジビエの利用拡大を図るため、リーフレットを作成した。また、学校給食における安全安心の確保のため、学校給食用食品衛生検査を実施した。

2 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 72,186 68,715

児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法等に基づく健康診断を実施した。また、健康教育の推進及び健康課題の解決に向けた研修会や協議会を開催した。

3 学校安全管理指導事業 126,866 95,969

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支給した。

4 学校を守る 地域を守る 3,033 2,118

学校と地域の防災力アップのため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）

5	防災リーダー育成事業 ストップ！スマホ・ゲ ーム依存事業	2,135	1,554	と地域の支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成した。 ゲームやスマートフォン等の適切な利用に関する動画教材を作成し、正しい知識と依存 による様々な影響について啓発を行った。
(前年度繰越分)				
1	保健体育・給食管理運営 事業	112,400	112,400	県立学校の感染症防止対策のため、保健衛生用品等を購入した。

警察本部		(予 算 額)	(決 算 額)	
I 警察本部費				
1	警察運営事業	520, 285	468, 414	活力ある組織基盤づくりと警察業務運営の効率化を図るとともに、警察署の再編を実施し、更なる警察力の強化を行った。
2	情報管理業務事業	516, 369	508, 448	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理を行った。
II 警察施設費				
1	地域警察活動拠点整備事業	111, 534	109, 292	駐在所（1箇所）の新築工事等を行った。
III 運転免許費				
1	運転免許事業	645, 443	631, 439	運転免許試験の実施、運転免許証の作成・交付を行うとともに、交通事故防止を推進するための各種講習を行った。
IV 警察活動費				
1	警察装備事業	461, 315	425, 673	警察活動の基盤となる警察官用被服、公務用車両等の更新及び維持管理を行った。
2	一般犯罪捜査活動事業	433, 084	426, 053	殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。
3	組織犯罪捜査活動事業	49, 217	43, 750	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。
4	生活安全活動事業	84, 900	74, 078	子供・女性の安全確保や特殊詐欺被害防止等の犯罪抑止に向けた啓発活動及びサイバー犯罪等生活関連事件捜査活動の充実を図った。
5	地域警察活動事業	350, 906	333, 592	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。
6	航空隊活動事業	53, 694	46, 547	上空から警察活動を支える警察ヘリコプターの運用を行った。
7	交通警察活動事業	416, 626	399, 903	子供・高齢者が交通安全意識を高め交通事故から身を守るための交通安全教育活動や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締りの充実を図った。
8	交通安全施設整備事業	617, 121	542, 855	交通規制センターの整備、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
			翌年度繰越額 72, 969	
9	交通安全施設維持管理事業	455, 278	437, 847	交通規制センター設備及び交通信号機等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全と円滑化を図った。
10	犯罪被害者支援事業	4, 379	4, 164	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の支援を行った。

11	放置駐車対策事業	76,105	74,076	放置駐車違反管理システムの維持管理及び放置車両確認業務の民間委託等を行い、交通の円滑化と交通事故防止を図った。
12	少年の非行防止・保護対策の強化事業	49,269	46,534	少年サポーター・学校支援サポーターの活動による少年の規範意識の向上及び非行防止対策を行った。
13	サイバー空間の脅威への対処能力強化事業	9,339	8,844	犯行手口が日々進化するサイバー空間での犯罪に対応するため、サイバー犯罪対策捜査員の育成を行った。
14	鑑定基盤の確保事業	31,762	28,597	刑法犯の検挙率向上に有効なDNA型鑑定の消耗品の整備を行った。
15	警衛警備事業	84,485	58,381	紀の国わかやま文化祭2021及び紀の国わかやま総文2021開催に伴う警衛警備に向けた各種調査・諸準備を行った。
16	超超高齢化社会を見据えた環境整備事業	10,609	10,608	超超高齢化社会を見据えた特殊詐欺事件捜査等の資機材の維持管理を行った。
17	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	7,921	6,031	全国トップレベルのサイバー犯罪捜査体制を構築するための人材育成及び解析機器等の維持管理を行った。
18	生活安全警察支援システム構築事業	197,385	197,383	生活安全警察で取り扱う情報を一元的に集約し、情報共有することができるシステムの構築を行った。
19	AI技術を活用した映像解析システムの構築事業	49,715	49,658	AI映像解析ソフト等を用い、迅速的確に防犯カメラ映像の収集、解析を行うことができるシステムの構築を行った。
(前年度繰越分)				
1	交通安全施設整備事業	13,502	13,501	交通信号機の新設整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。

県議会事務局

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業

65,804

65,804

テレビ和歌山及び和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を310,000部、「県議会だより点字版」を120部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業

18,485

13,726

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応するとともに、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保につなげた。

〔職員採用試験実施結果〕

試験区分	受験者 (a)	最 終 合格者 (b)	競争率 (a / b)	備 考
I 種 (大学卒業程度)	411	124	3.3倍	一般行政 (通常枠・特別枠) ・警察事務・情報・総合土木・建築・電気・化学・農学・林学・水産・法医鑑識
就職氷河期世代対象	50	5	10.0倍	一般行政
U I ターン型職務経験者対象	26	3	8.7倍	一般行政・総合土木
Ⅲ種 (高校卒業程度)	191	32	6.0倍	一般事務・学校事務・警察事務・土木

試験区分	受験者 (a)	最 終 合格者 (b)	競争率 (a / b)	備 考
警察官 A	198	42	4.7倍	大学卒業者・卒業見込者
警察官 B	146	25	5.8倍	A以外の者
資格免許職等	492	233	2.1倍	社会福祉士・獣医師・保健師・専任教員・事務補助等
育休任期付・任期付短時間	59	37	1.6倍	一般事務・学校事務・社会福祉士・看護師等

職員課

I 事務局費

1	給与制度運営調査・公平機能運営事業	1,249	597	民間給与の実態調査等を行い、地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。
---	-------------------	-------	-----	---

労働委員会事務局

審査調整課

I 委員会運営費

1	審査・調整業務処理事業	1,327	603	不当労働行為の審査、労働争議及び個別労働関係紛争の調整、労働相談並びに労働組合資格の審査を行った。
---	-------------	-------	-----	---

取扱状況	不当労働 行為審査	労働争議 調整	個別労働関 係紛争調整	労働相談	労働組合 資格審査
取扱件数	1	1	1	108	6
前年度繰越件数	1	0	0	-	0
今年度新規件数	0	1	1	108	6
取扱結果					
年度内終結件数	1	1	1		6
翌年度繰越件数	0	0	0		0

監査委員事務局

第一課

I 委員費

1	監査執行事業	17,021	16,305	244機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。
---	--------	--------	--------	-----------------------------